目　　次

統計の窓　統計行政における危機管理について …… 1
今月の主な動き …… 3
調査から　平成11年商業統計調査結果（速報） …… 5

主要経済指標 ……11
人口
1．世帯，人口および人口移動 ……14
2．市町村別人口と世帯 ……14
労働
3．産業別賃金指数（現金給与総額）……16
4．産業別雇用指数 ……16
5．産業別労働時間指数（総実労働時間）…17
6．職業紹介状況 ……17
農業
7．農産物の平均販売価格 ……18
鉱工業・エネルギー
8．鉱工業指数（季節調整済指数）……19
9．産業別電力消費量 ……22
10．石油製品販売量 ……22
金融・企業経営
11．金融機関別実質預金・貸出残高 ……23
12．県内金融経済 ……24
13．企業倒産状況 ……24
消費・物価
14．家計主要指標（水戸市・全国）……25
15．１カ月１世帯当たりの実収入および実支出（水戸市，勤労者世帯）……26
16．消費者物価指数（水戸市）……27
17．卸売物価指数（国内）……28
福祉・生活
18．生活保護 ……28
19．消費生活相談 ……29
20．レジャー状況 ……29
建築
21．建築主別建築着工 ……30
22．着工新設住宅（利用関係別）……30
その他
23．交通事故発生件数 ……31
24．自動車保険請求相談 ……31
25．刑法犯罪発生件数 ……32
26．火災発生件数 ……32

統計ニュース ……33
ふるさとおもしろ統計学 ……35
新着資料案内 ……37

利　用　上　の　注　意

1．統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入　2．「年」は暦年，「年度」は４月から翌年の３月まで
3．記号

－	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
p	暫定数字		

統計行政における危機管理について

総務庁統計局統計基準部
統計審査官　**杉　山　　茂**

１　ここ数年，国，地方を問わず行政の信頼を損なう，公務員による不祥事が多発しています。国の場合について見れば，大蔵省の過剰接待事件，厚生省の特別養護老人ホーム補助金をめぐる贈収賄事件，防衛庁調達実施本部の不正経理事件等枚挙に暇がないほどです。また，地方公共団体に目をやれば，地元住民の情報公開請求等を契機に次々に明るみに出た食糧費の私的な飲食への流用やカラ出張，ヤミ給与の横行などこちらも目を覆いたくなるほどひどい状況が多数マスコミに報道されたところです。また，最近では法の番人であるところの警察組織のほころびがあちらこちらで露見しており，不祥事のない行政機関を探すことが困難であると酷評されても致し方ないような事態が発生しています。

２　最近の不祥事の特徴として，組織全体が事件に関与しているケースが多くなっていることが挙げられると思います。つまり職業倫理意識等に欠ける特定の問題職員が単独で引き起こしたという性格の事件ではなく，組織としての体質，業務運営の方法等が遵法精神に欠けていたり世間一般常識からずれていたりすることから発生しているのではないかということです。不適切な事案が発生しても内部監査機能が十分に働かず，身内の恥は外に漏らしたくないという感覚でもみ消したり，食糧費の私的な飲食への流用をしたりなど，公金横領と取られてもおかしくないのに，「他の職員もやっているから」,「先輩たちもやっているから」という言い訳をして，自分もやってもいいだろうという安易な「横並び」あるいは「先例の踏襲」という感覚で実行してしまいます。そこには特定の問題職員の不正であるとか，特定の役職（身分）を有する者に特有の不正であるといった側面よりも，組織の全部局にわたって上級幹部から末端職員に至る広範囲な職員の倫理意識の欠如，世間常識との感覚のずれという面が強く出ているという気がします。

３　もちろん，公務員全体を見渡せば，その中には，役職の上下にかかわらず不祥事に一切加担しない者，不祥事の発生に対して厳正な態度で臨む者など遵法精神にあふれ世間の常識に沿って行動する職員は多々いることと思われます。また，大多数の公務員は国民又は地方公共団体の住民のために日々真面目に働いていることでしょう。ただ，不祥事の発生はそのような良い面をすべて吹き飛ばしてしまうような悪い印象を国民（住民）に与えてしまうということです。（「人の噂も75日」という諺がありますが，最近のようにほぼ毎年公務員の不祥事が報道されると「公務員」＝「不祥事」という印象が国民に定着してしまっているのではないかと懸念しているのは私だけではないと思います。）特に最近の組織ぐるみではないかとの印象を与える不祥事によって，当該組織の被るダメージ（イメージダウン）は相当大きなものになっているような気がします。信頼回復のために投じなければならないエネルギーはダメージの大きさに比例して大きなものにならざるを得ず，それは組織にとっても国民にとっても不幸なことである

と思われます。

４　さて，ひるがえって統計行政に目を向けると，幸い不祥事と呼ばれる事件は近年発生していないようですが，国民の，あるいは調査客体の信頼を失わないような統計行政を実現するためにきちんとした対応が取られているでしょうか。いわば，「統計行政における危機管理」体制は万全といえるでしょうか。

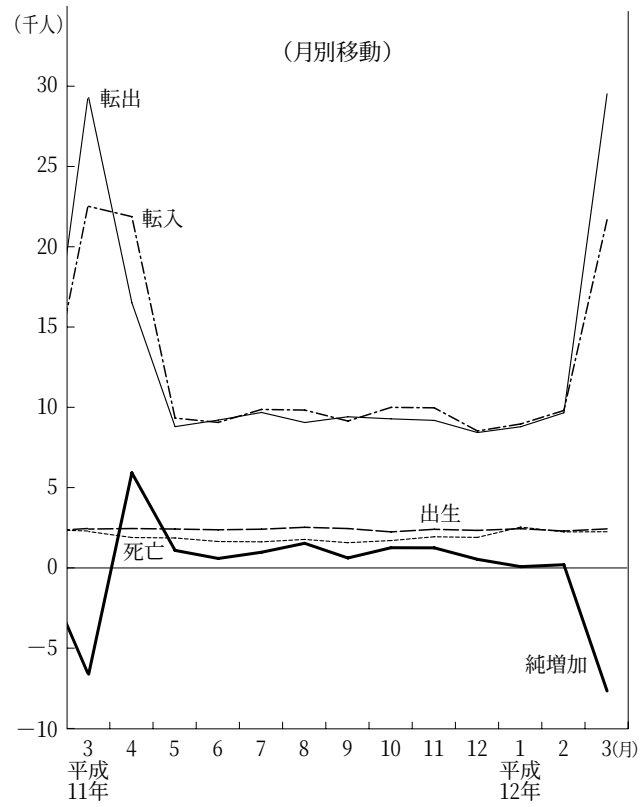
統計行政の場合最も注意すべき点は，調査の結果知り得た調査客体（個人，法人又はその他の団体）の秘密に属する事項の保護であると考えられます。故意であれ過失であれ調査客体から申告又は報告していただいた秘密に属する事項が漏洩する事態は厳に避けなければなりません。調査環境の悪化が指摘されてから久しくなりますが，調査客体の秘密に属する事項の漏洩は調査実施者（国又は地方公共団体）と調査客体との信頼関係を根幹から揺るがすものであり，調査拒否等をまちがいなく増加させる要因となるものです。

では危機管理のために何をすればよいのでしょうか。私見ですが「日常の基本的な業務管理の徹底」と「不祥事発生時の誠実な対応」の２つに尽きると思います。前者については，調査票を取り扱う職員に対する指導・意識付け，調査票の保管場所外への持ち出しの禁止，毎日の職場における資料管理状況の点検等が考えられます。いずれも単純なことですが，すべてが万全に行われていると胸を張って言えるでしょうか。これまでの不祥事のきっかけを見ると実に単純な当たり前のことを実施しなかったために発生しているようです。某県の警察署でたった１人の犯罪歴の入力を怠った職員のミスが組織全体の信頼を揺るがす事態に発展したことを見るにつけ，日常の基本的な業務管理がいかに大切であるかを痛感させられます。後者については説明するまでもないことで，端的にいえば「嘘はつかない」ということです。

近年，情報処理技術が飛躍的に発達し，膨大な調査客体の情報が電子化され手軽に持ち運びができるコンパクトディスクに収まってしまうような状況下で，秘密に属する事項が外部に持ち出される危険性はかなり高くなっていると思われます。他の行政部局で起きた不祥事を他山の石として統計行政における危機管理を徹底していくことが，今後ますます重要になっていくのではないでしょうか。

今月の主な動き

人　口



■人口（12年4月1日）

３月の概況

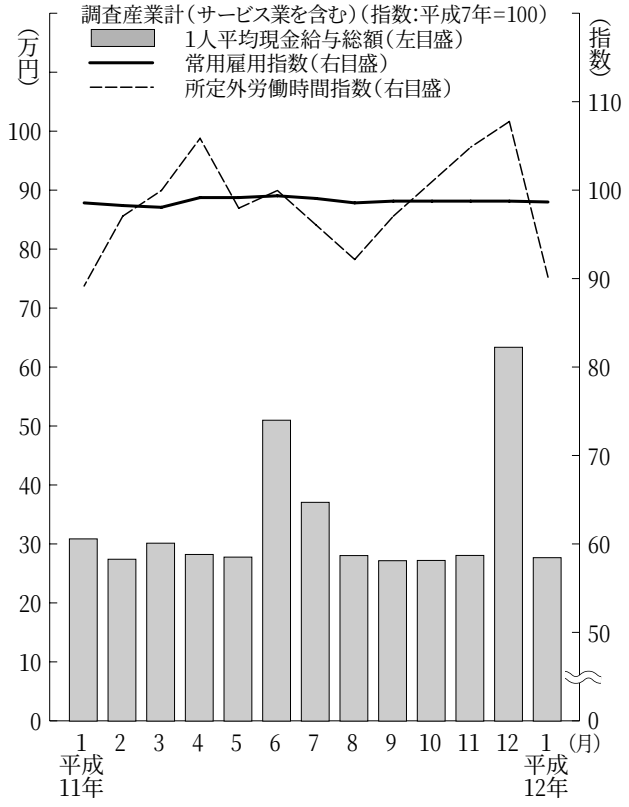
本県の人口は，３月中に7,666人減少し，４月１日現在で**2,994,607人**（男1,493,702人，女1,500,905人）となった。

内訳は，自然動態で，180人（出生2,430人，死亡2,250人）増加し，社会動態で，7,846人（転入21,680人，転出29,526人）減少した。前年同月と比べると6,352人（0.2%）の増加である。

市町村別では，増加が２市12町村，減少が18市51町村，増減なしが２村である。

世帯数についても３月中に1,549世帯減少し，**989,127世帯**となった。

賃金・労働時間・雇用



■賃金・労働時間・雇用（12年1月）

１．平均賃金の推移

1月の現金給与総額は，調査産業計で，**277,249円**，対前年同月比10.4%減であった。現金給与総額のうち，きまって支給する給与は267,132円，対前年同月比1.9%減であった。特別に支払われた給与は，10,117円であった。

２．労働時間

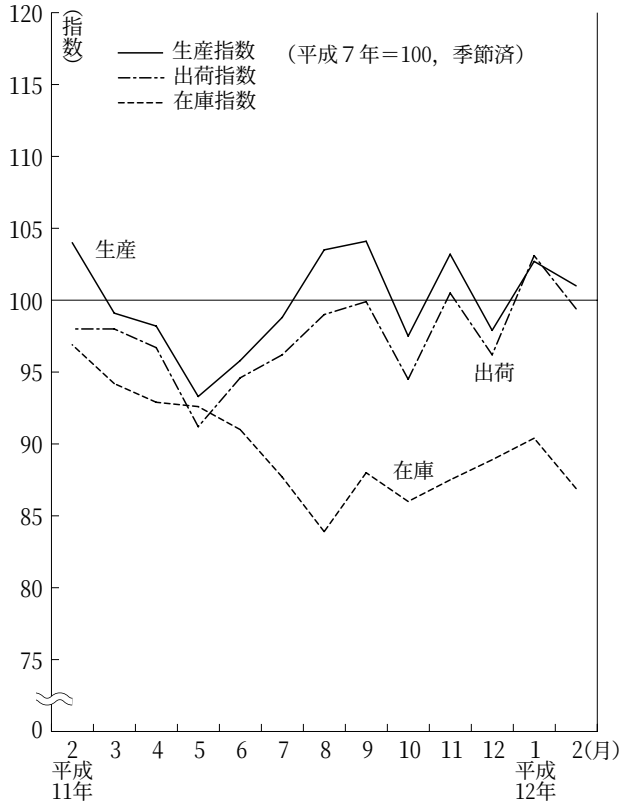
1月の総実労働時間は，調査産業計で，**141.3時間**，対前年同月比0.6%増であった。総実労働時間のうち，所定内労働時間は132.1時間，対前年同月比0.5%増であった。所定外労働時間は9.2時間，対前年同月比1.1%増であった。

３．雇用の動き

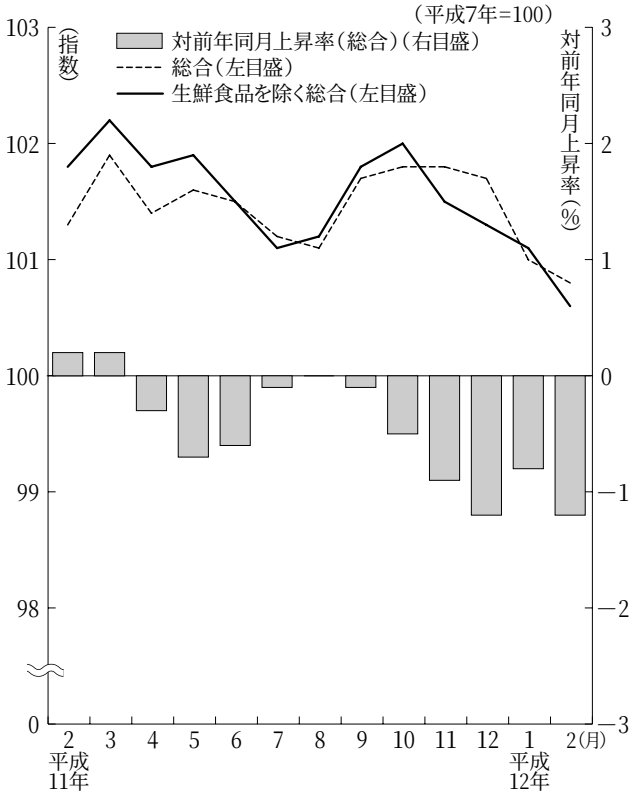
1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると，対前年同月比0.１%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。
なお，事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



■消費者物価指数



■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（12年２月）

本県における平成12年2月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は，季節調整済指数で生産が**100.9**，出荷が**99.3**，在庫が**86.8**であった。

1　生産の前月比は△1.7%の低下，前年同月比は△2.9%の低下であった。業種別に前月比をみると，精密機械工業，鉄鋼業，輸送機械工業等が上昇し，電気機械工業，金属製品工業，パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。財別にみると，その他用生産財，建設財等が上昇し，耐久消費財，非耐久消費財等が低下した。

2　出荷の前月比は△3.6%の低下，前年同月比は1.5%の上昇であった。業種別に前月比をみると，精密機械工業，プラスチック製品工業，輸送機械工業等が上昇し，一般機械工業，電気機械工業，鉱業等が低下した。財別にみると，その他用生産財，鉱工業用生産財等が上昇し，資本財，耐久消費財等が低下した。

3　在庫の前月比は△3.9%の低下，前年同月比は△10.4%の低下であった。業種別に前月比をみると，鉱業，精密機器工業，繊維工業等が上昇し，プラスチック製品工業，食料品・たばこ工業，パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。財別にみると，資本財，建設財が上昇し，その他用生産財，鉱工業用生産財等が低下した。

■消費者物価指数（12年２月）

平成12年２月の茨城県消費者物価指数（県平均）は，総合で**100.6**（平成7年＝100）となり，対前月比は（－）0.5%下落し，対前年同月比も（－）1.2%の下落となった。

今月の上がった主な項目…乳卵類2.4%，
油脂・調味料2.4%

今月の下がった主な項目…洋服（－）5.4%，
生鮮果物（－）11.1%

生鮮食品を除く総合は100.8となり，対前月比は，（－）0.2%下落し，対前年同月比も（－）0.5%の下落となった。

■費目別指数

（平成７年＝100）

区　分	指数	上昇率(%)		区　分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総　合	100.6	△0.5	△1.2	保健医療	110.9	△0.8	△1.0
食　料	101.4	△0.6	△2.5	交通通信	97.4	△0.1	△0.3
住　居	101.7	0.0	△0.2	教　育	108.3	0.0	0.8
光熱･水道	101.5	0.0	△0.2	教養娯楽	98.3	0.1	△1.1
家具･家事用品	94.3	△0.4	△1.4	諸 雑 費	102.3	0.0	△0.5
被服及び履物	96.4	△3.1	△2.5	生鮮食品を除く総合	100.8	△0.2	△0.5

平成11年商業統計調査結果（速報）

平成11年７月１日に実施した商業統計調査の結果速報がまとまりましたのでデータの一部をご紹介します。

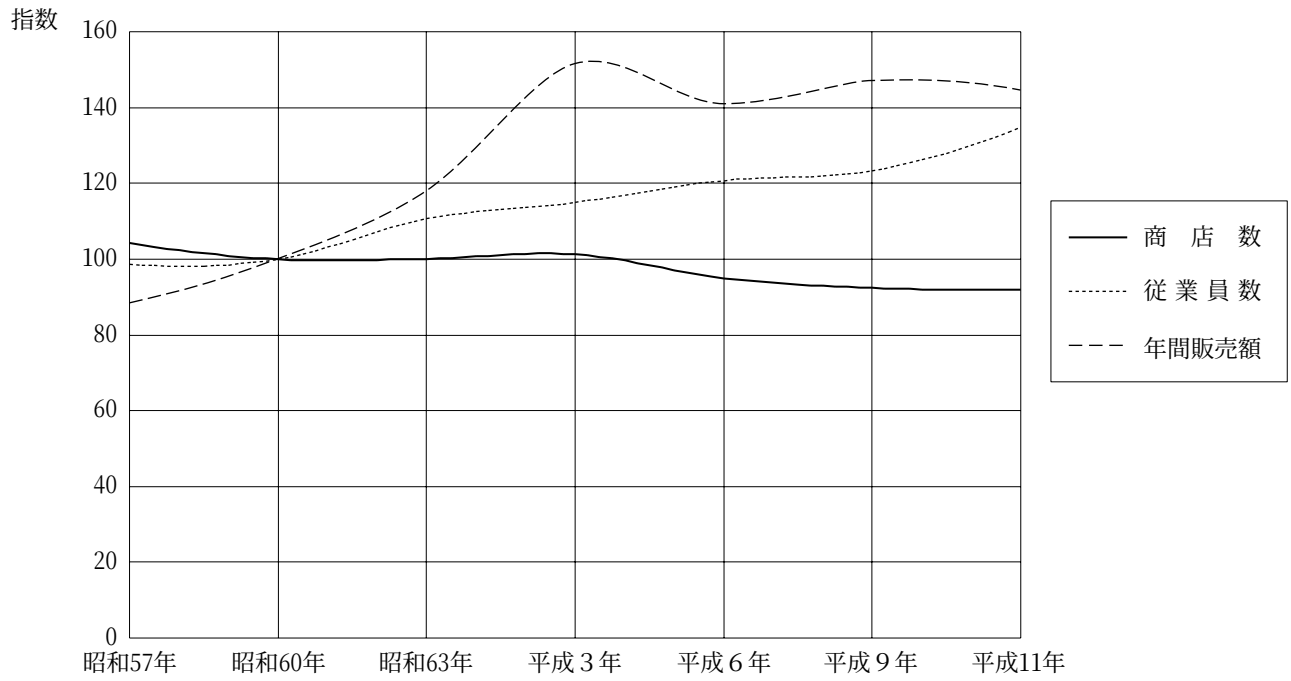
平成11年７月１日現在での本県内における商店数は，38,782店で，前回調査（平成９年６月１日現在，以下「前回」という。）に比べ，192店，増減率で0.5％減少しました。これを卸売業，小売業別でみてみると，前回に比べて卸売業が436店，6.3％の増加，小売業が628店，2.0％の減少となりました。

これまで，年々増加してきた従業者数は，247,074人で，前回に比べ20,810人，9.2％の増加となりました。卸売業，小売業別に比較してみますと，卸売業が3,371人，5.6％の増加，小売業が17,439人，10.5％の増加となりました。

年間販売額は，７兆8668億8619万円で，前回に比べ1276億5832万円，増減率で1.6％の減少となりました。卸売業，小売業別では，卸売業が878億4159万円で1.9％，小売業が398億1673万円で1.2％とそれぞれ減少となりました。

（第1表，第2表，第1図）

第１図　商店数、従業者数及び年間販売額の推移（昭和60年＝100）



第１表　調査結果の概要

区分	種別	平成９年		平成11年		増減数	増減率
		実数	構成比	実数	構成比		
		店	%	店	%	店	%
商店数	合計	38,974	100.0	38,782	100.0	△ 192	△ 0.5
	卸売業	6,910	17.7	7,346	19.0	436	6.3
	小売業	32,064	82.3	31,436	81.0	△ 628	△ 2.0
		人	%	人	%	人	%
従業者数	合計	226,264	100.0	247,074	100.0	20,810	9.2
	卸売業	59,764	26.4	63,135	25.6	3,371	5.6
	小売業	166,500	73.6	183,939	74.4	17,439	10.5
		万円	%	万円	%	万円	%
年間販売額	合計	799,454,451	100.0	786,688,619	100.0	△12,765,832	△ 1.6
	卸売業	475,566,820	59.5	466,782,661	59.3	△ 8,784,159	△ 1.9
	小売業	323,887,631	40.5	319,905,958	40.7	△ 3,981,673	△ 1.2

第２表　年次別、商店数、従業者数及び年間販売額の推移

年次	商店数			従業者数			年間販売額		
	実数	対前回増減率	指数 60年=100	実数	対前回増減率	指数 60年=100	実数	対前回増減率	指数 60年=100
	店	%		人	%		万円	%	
昭和57年	43,931	7.8	104.2	180,996	13.4	98.7	479,751,180	37.5	88.4
昭和60年	42,166	△ 4.0	100.0	183,342	1.3	100.0	542,994,640	13.2	100.0
昭和63年	42,210	0.1	100.1	203,030	10.7	110.7	640,649,205	18.0	118.0
平成３年	42,733	1.2	101.3	210,800	3.8	115.0	823,692,936	28.6	151.7
平成６年	40,057	△ 6.3	95.0	221,501	5.1	120.8	765,638,283	△ 7.0	141.0
平成９年	38,974	△ 2.7	92.4	226,264	2.2	123.4	799,454,451	4.4	147.2
平成11年	38,782	△ 0.5	92.0	247,074	9.2	134.8	786,688,619	△ 1.6	144.9

※平成３年以降は新日本標準産業分類になります。

産業（小）分類別商店数・従業者数

産業分類	商店数			従業者数		
	平成９年	平成11年	対前回増減比	平成９年	平成11年	対前回増減比
合計	**38,974店**	**38,782店**	**△0.5%**	**226,264人**	**247,074人**	**9.2%**
卸売業計	**6,910**	**7,346**	**6.3**	**59,764**	**63,135**	**5.6**
各種商品卸売業	**28**	**35**	**25.0**	**192**	**271**	**41.1**
各種商品卸売業	28	35	25.0	192	271	41.1
繊維・衣服等卸売業	**189**	**200**	**5.8**	**1,202**	**1,272**	**5.8**
繊維品卸売業	41	46	12.2	184	210	14.1
衣服・身の回り品卸売業	148	154	4.1	1,018	1,062	4.3
飲食料品卸売業	**1,860**	**1,995**	**7.3**	**17,353**	**19,310**	**11.3**
農畜産物・水産物卸売業	970	1,041	7.3	8,041	9,164	14.0
食料・飲料卸売業	890	954	7.2	9,312	10,146	9.0
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	**2,067**	**2,109**	**2.0**	**13,939**	**14,616**	**4.9**
建築材料卸売業	1,255	1,328	5.8	8,012	8,355	4.3
化学製品卸売業	206	217	5.3	1,565	1,731	10.6
鉱物・金属材料卸売業	315	268	△14.9	3,000	3,146	4.9
再生資源卸売業	291	296	1.7	1,362	1,384	1.6
機械器具卸売業	**1,576**	**1,698**	**7.7**	**16,699**	**15,679**	**△6.1**
一般機械器具卸売業	594	607	2.2	5,502	4,738	△13.9
自動車卸売業	351	346	△1.4	4,861	4,359	△10.3
電気機械器具卸売業	386	424	9.8	4,184	4,189	0.1
その他の機械器具卸売業	245	321	31.0	2,152	2,393	11.2
その他の卸売業	**1,190**	**1,309**	**10.0**	**10,379**	**11,987**	**15.5**
家具・建具・じゅう器等卸売業	255	237	△7.1	1,922	1,675	△12.9
医薬品・化粧品等卸売業	281	323	14.9	3,474	4,106	18.2
代理商・仲立業	5	3	△40.0	13	17	30.8
他に分類されない卸売業	649	746	14.9	4,970	6,189	24.5
小売業計	**32,064**	**31,436**	**△2.0**	**166,500**	**183,939**	**10.5**
各種商品小売業	**104**	**140**	**34.6**	**8,198**	**8,802**	**7.4**
百貨店	42	42	0.0	7,864	8,311	5.7
その他の各種商品小売業	62	98	58.1	334	491	47.0
織物・衣服・身の回り小売業	**3,890**	**3,707**	**△4.7**	**14,503**	**14,867**	**2.5**
呉服・服地・寝具小売業	616	621	0.8	2,372	2,324	△2.0
男子服小売業	662	585	△11.6	2,180	1,899	△12.9
婦人・子供服小売業	1,574	1,462	△7.1	6,149	6,177	0.5
靴・履物小売業	436	393	△9.9	1,396	1,388	△0.6
その他の織物・衣服・身の回り小売業	602	646	7.3	2,406	3,079	28.0
飲食料小売業	**12,262**	**11,244**	**△8.3**	**66,589**	**73,626**	**10.6**
各種食料品小売業	1,632	1,360	△16.7	20,878	22,166	6.2
酒小売業	1,852	1,737	△6.2	5,120	5,458	6.6
食肉小売業	433	402	△7.2	1,380	1,418	2.8
鮮魚小売業	793	796	0.4	2,334	2,394	2.6
乾物小売業	116	136	17.2	335	462	37.9
野菜・果実小売業	624	620	△0.7	2,033	2,413	18.7
菓子・パン小売業	2,193	2,056	△6.3	7,557	8,835	16.9
米穀類小売業	613	577	△5.9	1,500	1,408	△6.1
その他の飲食料小売業	4,006	3,560	△11.1	25,452	29,072	14.2
自動車・自転車小売業	**2,378**	**2,450**	**3.0**	**13,815**	**14,494**	**4.9**
自動車小売業	1,970	2,069	5.0	13,141	13,936	6.0
自転車小売業	408	381	△6.6	674	558	△17.2
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	**3,074**	**2,994**	**△2.6**	**11,384**	**13,311**	**16.9**
家具・建具・畳小売業	1,130	1,105	△2.2	3,868	3,551	△8.2
金物・荒物小売業	423	437	3.3	1,426	3,179	122.9
陶磁器・ガラス器小売業	148	143	△3.4	452	439	△2.9
家庭用機械器具小売業	1,345	1,288	△4.2	5,496	6,077	10.6
その他のじゅう器小売業	28	21	△25.0	142	65	△54.2
その他の小売業	**10,356**	**10,901**	**5.3**	**52,011**	**58,839**	**13.1**
医薬品・化粧品小売業	1,663	1,707	2.6	5,768	7,750	34.4
農耕用品小売業	781	768	△1.7	3,676	4,298	16.9
燃料小売業	2,381	2,258	△5.2	12,224	14,275	16.8
書籍・文房具小売業	1,163	1,082	△7.0	12,838	15,654	21.9
スポーツ用品･玩具･娯楽用品･楽器小売業	965	895	△7.3	3,746	3,763	0.5
写真機・写真材料小売業	209	149	△28.7	754	688	△8.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	433	455	5.1	1,344	1,384	3.0
中古品小売業	92	136	47.8	220	426	93.6
他に分類されない小売業	2,669	3,451	29.3	11,441	10,601	△7.4

産業（小）分類別年間商品販売額・売場面積

産業分類	年間商品販売額			売場面積		
	平成９年	平成11年	対前回増減比	平成９年	平成11年	対前回増減比
合計	**799,454,451**万円	**786,688,619**万円	**△1.6**%	**63,194,746**㎡	**3,468,615**㎡	**8.6**%
卸売業計	**475,566,820**	**466,782,661**	**△1.9**	**0**	**0**	**0.0**
各種商品卸売業	**934,149**	**2,708,377**	**189.9**	**0**	**0**	**0.0**
各種商品卸売業	934,149	2,708,377	189.9	0	0	0.0
繊維・衣服等卸売業	**4,680,108**	**4,616,881**	**△1.4**	**0**	**0**	**0.0**
繊維品卸売業	556,688	619,617	11.3	0	0	0.0
衣服・身の回り品卸売業	4,123,420	3,997,264	△3.1	0	0	0.0
飲食料品卸売業	**132,257,244**	**136,531,198**	**3.2**	**0**	**0**	**0.0**
農畜産物・水産物卸売業	66,777,385	63,823,809	△4.4	0	0	0.0
食料・飲料卸売業	65,479,859	72,707,389	11.0	0	0	0.0
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	**112,151,310**	**96,611,920**	**△13.9**	**0**	**0**	**0.0**
建築材料卸売業	50,013,291	45,256,428	△9.5	0	0	0.0
化学製品卸売業	11,295,340	11,498,314	1.8	0	0	0.0
鉱物・金属材料卸売業	47,714,441	37,570,454	△21.3	0	0	0.0
再生資源卸売業	3,128,238	2,286,724	△26.9	0	0	0.0
機械器具卸売業	**139,605,073**	**139,272,901**	**△0.2**	**0**	**0**	**0.0**
一般機械器具卸売業	31,894,866	29,848,505	△6.4	0	0	0.0
自動車卸売業	41,185,828	32,485,641	△21.1	0	0	0.0
電気機械器具卸売業	52,662,557	61,066,879	16.0	0	0	0.0
その他の機械器具卸売業	13,861,822	15,871,876	14.5	0	0	0.0
その他の卸売業	**85,938,936**	**87,041,384**	**1.3**	**0**	**0**	**0.0**
家具・建具・じゅう器等卸売業	12,678,890	8,682,476	△31.5	0	0	0.0
医薬品・化粧品等卸売業	25,152,834	27,328,337	8.6	0	0	0.0
代理商・仲立業	0	0	0.0	0	0	0.0
他に分類されない卸売業	48,107,212	51,030,571	6.1	0	0	0.0
小売業計	**323,887,631**	**319,905,958**	**△1.2**	**3,194,746**	**3,468,615**	**8.6**
各種商品小売業	**26,867,845**	**26,234,646**	**△2.4**	**392,094**	**419,682**	**7.0**
百貨店	26,227,202	25,382,327	△3.2	379,172	400,809	5.7
その他の各種商品小売業	640,643	852,319	33.0	12,922	18,873	46.1
織物・衣服・身の回り小売業	**26,341,995**	**24,655,100**	**△6.4**	**495,666**	**529,101**	**6.7**
呉服・服地・寝具小売業	3,593,961	3,285,227	△8.6	55,782	60,014	7.6
男子服小売業	4,027,408	3,280,069	△18.6	91,007	83,009	△8.8
婦人・子供服小売業	12,089,247	10,616,856	△12.2	218,038	205,843	△5.6
靴・履物小売業	2,493,116	1,894,132	△24.0	48,046	46,536	△3.2
その他の織物・衣服・身の回り小売業	4,138,263	5,578,816	34.8	82,793	133,699	61.5
飲食料小売業	**100,049,316**	**102,527,883**	**2.5**	**960,089**	**1,010,087**	**5.2**
各種食料品小売業	46,317,245	45,178,625	△2.5	415,723	422,690	1.7
酒小売業	11,433,935	11,050,148	△3.4	116,246	119,433	2.7
食肉小売業	1,403,812	1,376,527	△2.0	15,627	17,948	14.9
鮮魚小売業	2,991,657	2,942,941	△1.6	37,733	37,097	△1.7
乾物小売業	441,600	651,373	47.5	6,466	8,047	24.5
野菜・果実小売業	3,013,525	3,134,894	4.0	37,821	39,967	5.7
菓子・パン小売業	5,379,229	5,464,780	1.6	80,356	83,110	3.4
米穀類小売業	2,483,275	1,857,700	△25.2	22,830	20,768	△9.0
その他の飲食料小売業	26,585,038	30,870,895	16.1	227,287	261,027	14.8
自動車・自転車小売業	**47,319,260**	**45,456,307**	**△3.9**	**94,337**	**104,340**	**10.6**
自動車小売業	46,971,865	45,163,652	△3.9	75,000	86,938	15.9
自転車小売業	347,395	292,655	△15.8	19,337	17,402	△10.0
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	**26,075,226**	**30,881,757**	**18.4**	**436,477**	**546,832**	**25.3**
家具・建具・畳小売業	6,690,037	5,887,562	△12.0	207,160	211,448	2.1
金物・荒物小売業	3,496,377	8,123,182	132.3	61,861	166,452	169.1
陶磁器・ガラス器小売業	514,804	387,507	△24.7	13,349	14,021	5.0
家庭用機械器具小売業	15,002,573	16,427,606	9.5	147,886	153,525	3.8
その他のじゅう器小売業	371,435	55,900	△85.0	6,221	1,386	△77.7
その他の小売業	**97,233,989**	**90,150,265**	**△7.3**	**816,083**	**858,573**	**5.2**
医薬品・化粧品小売業	9,607,495	12,029,682	25.2	108,284	144,994	33.9
農耕用品小売業	9,909,931	10,918,178	10.2	88,867	147,707	66.2
燃料小売業	34,289,978	31,856,751	△7.1	27,575	25,064	△9.1
書籍・文房具小売業	10,060,432	11,253,671	11.9	96,993	125,944	29.8
スポーツ用品･玩具･娯楽用品･楽器小売業	7,590,030	7,153,617	△5.8	133,065	128,073	△3.8
写真機・写真材料小売業	1,163,331	959,084	△17.6	12,034	11,636	△3.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,936,711	1,709,346	△11.7	30,092	31,998	6.3
中古品小売業	196,653	318,282	61.8	7,611	13,962	83.4
他に分類されない小売業	22,479,428	13,951,654	△37.9	311,562	229,195	△26.4

地 区 別 の 概 要

地域	商店数				
	平成９年	平成11年	対前回増減率	平成９年構成比	平成11年構成比
	店	店	%	%	%
県計	38,974	38,782	△ 0.5	100.0	100.0
県北地域	8,762	8,717	△ 0.5	22.5	22.5
県央地域	7,688	7,726	0.5	19.7	19.9
鹿行地域	3,610	3,481	△ 3.6	9.3	9.0
県南地域	10,522	10,632	1.0	27.0	27.4
県西地域	8,392	8,226	△ 2.0	21.5	21.2

地域	年間商品販売額				
	平成９年	平成11年	対前回増減率	平成９年構成比	平成11年構成比
	万円	万円	%	%	%
県計	799,454,451	786,688,619	△ 1.6	100.0	100.0
県北地域	139,665,898	141,676,036	1.4	17.5	18.0
県央地域	245,236,169	227,657,941	△ 7.2	30.7	28.9
鹿行地域	62,245,381	61,967,036	△ 0.5	7.8	7.9
県南地域	213,966,542	228,245,981	6.7	26.8	29.0
県西地域	138,340,461	127,141,625	△ 8.1	17.3	16.2

地 区 別 の 概 要（続）

地域	従業者数				
	平成９年	平成11年	対前回増減率	平成９年構成比	平成11年構成比
	人	人	%	%	%
県計	226,264	247,074	9.2	100.0	100.0
県北地域	46,310	50,670	9.4	20.5	20.5
県央地域	51,572	55,826	8.2	22.8	22.6
鹿行地域	19,531	20,181	3.3	8.6	8.2
県南地域	66,276	74,502	12.4	29.3	30.2
県西地域	42,575	45,895	7.8	18.8	18.6

地域	売場面積				
	平成９年	平成11年	対前回増減率	平成９年構成比	平成11年構成比
	㎡	㎡	%	%	%
県計	3,194,746	3,468,615	8.6	100.0	100.0
県北地域	694,258	764,635	10.1	21.7	22.0
県央地域	584,590	653,807	11.8	18.3	18.8
鹿行地域	296,175	298,931	0.9	9.3	8.6
県南地域	973,625	1,048,805	7.7	30.5	30.2
県西地域	646,098	702,437	8.7	20.2	20.3

主　要　経　済　指　標

茨　城　県

年　月	人口			労働						景気動向
	世帯	人口	人口増加率	現金給与総額	賃金指数（名目）	常用雇用指数	所定外労働時間指数	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）	景気動向指数（一致指数）
				事業所規模５人以上サービス業を含む				季節調整値		
	世帯	人	‰	円	平成７年＝100			倍	人	
平成９年	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.82	※15 885	_
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	※18 715	_
11	986 253	2 998 967	1.89	…	…	…	…	0.54	…	_
11．3	975 545	2 994 876	△2.21	301 836	87.5	98.1	100.0	0.55	19 511	57.1
4	974 231	2 988 255	1.98	282 704	82.0	99.2	105.9	0.52	19 301	57.1
5	980 921	2 994 174	0.36	278 208	80.7	99.2	98.0	0.52	19 381	14.3
6	982 365	2 995 262	0.20	510 426	148.1	99.4	100.0	0.51	20 956	42.9
7	983 338	2 995 848	0.32	371 125	107.6	99.1	96.1	0.52	21 306	42.9
8	984 281	2 996 821	0.51	280 817	81.5	98.6	92.2	0.53	22 190	85.7
9	985 456	2 998 351	0.21	272 121	78.9	98.8	97.1	0.53	21 882	85.7
10	986 253	2 998 967	0.42	272 569	79.1	98.8	101.0	0.53	21 350	57.1
11	987 598	3 000 222	0.42	281 663	81.7	98.8	104.9	0.55	21 316	42.9
12	989 010	3 001 469	0.18	634 160	183.9	98.8	107.8	0.55	20 526	42.9
12．1	989 681	3 002 001	0.02	277 249	80.4	98.7	90.2	0.56	19 996	…
2	990 185	3 002 076	0.07	…	…	…	…	0.59	20 255	…
3	990 676	3 002 273	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県統計課							茨城労働局職業安定課		常陽地域研究センター
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ				17ページ		

全　　国

年　月	人口		労働						景気動向
	人口	人口増加率	現金給与総額	賃金指数（名目）	常用雇用指数	所定外労働時間指数	有効求人倍率	完全失業率	景気動向指数（一致指数）
			事業所規模５人以上サービス業を含む				季節調整値		
	千人	‰	円	平成７年＝100			倍	%	
平成９年	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.72	3.4	_
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	_
11	…	…	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	_
11．3	126 490	0.49	306 720	86.8	100.7	101.0	0.48	4.8	72.7
4	126 552	△0.48	290 218	82.1	101.9	101.0	0.47	4.8	18.2
5	126 491	1.15	284 624	80.6	101.9	93.8	0.46	4.6	27.3
6	126 636	0.10	481 425	136.3	102.0	93.8	0.47	4.8	40.9
7	126 649	△0.79	436 890	123.6	102.0	95.9	0.47	4.8	81.8
8	126 550	0.64	312 851	88.5	101.9	93.8	0.47	4.7	86.4
9	126 631	0.44	285 460	80.8	101.7	96.9	0.48	4.6	72.7
10	126 686	0.55	286 778	81.2	101.5	100.0	0.48	4.6	72.7
11	126 755	0.30	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.6	72.7
12	r126 793	p△0.20	677 702	191.8	101.7	104.1	0.50	4.7	72.7
12．1	p126 770	p0.38	306 223	86.7	101.1	94.8	0.52	4.7	68.2
2	p126 820	…	285 265	80.7	100.8	99.0	…	4.9	90.0
3	p126 720	…	304 792	86.3	100.6	106.2	…	4.9	p100.0
資料出所	総務庁統計局		労働省					総務庁統計局	経済企画庁

（注）※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月１日現在，人口増加率は10月１日～翌年９月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主　　要　　経

茨　城　県

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	産業用電力消費量	公共工事請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年月末		8手形交換所分		
	平成7年＝100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円	件
平成9年	104.9	104.6	102.1	※13 013 968	※405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	99.4	96.6	83.6	※12 898 686	…	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
11．3	99.0	97.9	94.1	988 425	58 746	120 321	77 492	123	158 067	14
4	98.1	96.6	92.8	1 008 192	30 123	121 098	77 925	102	152 132	14
5	93.2	91.1	92.5	1 009 228	14 607	121 634	76 334	92	123 347	15
6	95.7	94.5	90.9	1 081 435	20 706	123 545	76 218	102	138 861	21
7	98.7	96.1	87.6	1 124 289	31 043	122 700	76 455	93	105 684	12
8	103.4	98.9	83.8	1 092 106	24 038	122 441	76 219	113	139 657	15
9	104.0	99.8	87.9	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
10	97.4	94.4	85.9	1 091 770	48 004	121 518	75 958	83	105 378	21
11	103.1	100.4	87.4	1 095 880	32 195	121 755	75 603	110	129 358	19
12	97.8	96.1	88.8	1 086 939	31 240	123 544	76 375	97	121 342	18
12．1	102.6	103.0	90.3	994 960	23 480	121 743	75 710	100	131 632	24
2	100.9	99.3	86.8	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
3	…	…	…	1 102 702	46 570	p122 850	p74 795	100	127 072	16
資料出所	県統計課			東京電力茨城支店	東日本建設業保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所				東京商工水戸
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

全　　国

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	大口電力使用量(9電力会社)	公共工事請負金額	銀行券発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
	平成7年＝100			百万kwh	億円	億円			千枚	億円
平成9年	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	98.9	100.9	92.2	256 088	…	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
11．3	99.6	101.5	97.4	21 075	24 528	512 866	4 695 407	4 726 096	23 941	1 264 943
4	96.2	96.4	97.2	20 290	10 152	529 324	4 798 942	4 716 489	20 073	1 055 438
5	95.2	97.0	96.7	20 442	7 926	508 431	4 854 541	4 679 187	19 402	944 025
6	98.2	100.5	96.4	22 006	11 452	523 026	4 887 406	4 678 914	19 850	1 020 860
7	97.6	99.4	95.1	22 594	12 306	521 355	4 856 321	4 698 310	19 714	835 354
8	101.9	103.2	95.4	21 860	14 279	514 103	4 833 561	4 651 532	21 734	941 875
9	101.3	103.3	95.2	22 897	19 248	513 885	4 811 838	4 645 381	19 184	930 334
10	98.6	101.1	93.7	22 336	14 144	522 150	4 825 482	4 639 188	16 721	819 238
11	103.0	105.1	94.5	21 466	9 410	527 384	4 847 643	4 608 527	21 194	897 678
12	101.8	104.0	93.1	21 433	11 809	654 047	4 867 720	4 688 104	20 348	862 102
12．1	102.0	106.0	93.8	20 323	8 341	543 115	4 839 567	4 628 344	19 196	885 102
2	105.4	107.1	94.1	…	10 840	543 200	…	…	18 645	r897 137
3	…	…	…	…	…	…	…	…	19 854	1 149 089
資料出所	通産省			資源エネルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

（注）全国の大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業指数は，年間補正後の指数である。
国内銀行主要勘定は，第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済　　指　　標（続）

茨　城　県

企業倒産負債金額	消費・物価				建築				年　月
	家計消費支出（水戸市勤労者世帯）	百貨店売上高（主要３店）	新車登録台数	消費者物価指数（水戸市）	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	
百万円	円	百万円	台	平成７年＝100	千㎡	百万円	戸	㎡	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	平成９年
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10
47 562	…	47 807	147 576	…	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11
5 610	328 968	3 787	19 865	101.3	423	57 715	2 151	240 415	11．3
2 455	319 451	4 263	10 500	101.6	379	55 404	2 027	226 154	4
2 190	340 960	3 593	10 352	101.9	469	84 067	2 369	263 721	5
5 220	346 576	4 071	12 491	101.3	488	73 179	2 746	304 536	6
2 170	385 955	4 400	13 351	100.7	397	63 041	2 440	239 391	7
6 505	359 008	3 253	8 683	100.9	403	66 161	2 363	240 889	8
6 300	347 266	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	9
4 400	396 220	3 858	10 956	101.4	395	62 404	2 207	217 781	10
4 282	322 659	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11
5 310	405 823	5 152	11 136	100.9	456	69 533	2 328	236 652	12
4 385	420 506	4 668	10 586	100.0	304	42 465	1 613	182 572	12．1
11 990	364 482	4 027	13 786	r 99.9	343	51 980	1 777	203 865	2
66 950	…	3 644	19 442	p 99.9	…	…	…	…	3
リサーチ支店	総務庁統計局	水戸財務事務所	茨城県自動車販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

（注）百貨店売上高は，ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要３店の合計である。

全　　国

企業倒産件数	企業倒産負債金額	消費・物価					建築				年　月
		家計消費支出（勤労者世帯）	百貨店販売額	新車登録台数	消費者物価指数	卸売物価指数（国内）	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	
件	億円	円	億円	千台	平成７年＝100		千㎡	億円	戸	千㎡	
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	平成９年
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
1 269	31 835	374 355	8 983	593	102.0	96.0	16 739	28 820	99 757	10 165	11．3
1 166	9 657	356 706	8 047	269	102.5	95.7	18 159	30 943	107 204	10 823	4
1 360	16 141	336 354	8 165	264	102.5	95.8	16 241	26 724	101 547	10 434	5
1 287	18 408	328 494	7 937	346	102.2	95.8	18 591	30 175	114 505	11 764	6
1 332	13 549	367 869	10 455	372	101.8	96.0	16 068	26 421	102 553	9 993	7
1 402	9 353	345 831	6 932	233	102.1	96.1	17 005	28 037	107 612	10 299	8
1 372	6 585	320 603	7 089	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	9
1 395	6 326	333 401	8 605	299	102.6	96.0	15 873	25 451	103 658	9 569	10
1 372	4 086	321 895	8 580	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11
1 547	3 925	418 221	12 465	294	101.7	96.0	15 405	24 255	99 144	9 303	12
1 441	6 040	332 927	8 486	248	101.4	96.0	14 948	24 438	91 519	8 885	12．1
1 443	12 073	311 775	6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	2
1 770	6 468	p 367 370	p 8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	3
㈱帝国データバンク		総務庁統計局	通産省	日本自動車販売協会連合会	総務庁統計局	日本銀行	建設省				資料出所

（注）消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1．世帯，人口および人口移動

（単位：世帯，人）

年月日	世帯数	人口			対前年（月）増減数	人口移動			
						自然動態		社会動態	
		総数	男	女		出生	死亡	転入	転出
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
11. 4.1	974 231	2 988 255	1 490 966	1 497 289	△6 621	2 417	2 262	22 515	29 291
5.1	980 921	2 994 174	1 494 649	1 499 525	5 919	2 450	1 891	21 874	16 514
6.1	982 365	2 995 262	1 495 270	1 499 992	1 088	2 418	1 863	9 329	8 796
7.1	983 338	2 995 848	1 495 477	1 500 371	586	2 372	1 640	9 058	9 204
8.1	984 281	2 996 821	1 496 032	1 500 789	973	2 408	1 622	9 867	9 680
9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410
11.1	987 598	3 000 222	1 497 579	1 502 643	1 255	2 241	1 702	9 997	9 281
12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186
12. 1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
2.1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3.1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4.1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	△7 666	2 430	2 250	21 680	29 526

（注）人口移動のうち，年別人口移動については前年11月１日現在から当年10月１日現在までの合計値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2．市町村別人口と世帯

（単位：世帯，人）

市町村	平成７年10月１日人口総数	平成12年４月１日			市町村	平成７年10月１日人口総数	平成12年４月１日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総数	2 955 530	2 994 607	△7 666	989 127	水海道市	42 683	42 758	△43	12 660
市部	1 673 570	1 698 421	△5 532	598 117	常陸太田市	39 545	40 138	△78	12 820
郡部	1 281 960	1 296 186	△2 134	391 010	高萩市	35 604	34 768	△106	11 946
水戸市	246 347	247 259	△650	96 303	北茨城市	52 074	52 002	△131	16 919
日立市	199 244	193 458	△993	72 790	笠間市	30 337	30 105	35	9 427
土浦市	132 243	135 616	△426	49 907	取手市	84 477	83 519	△374	30 245
古河市	59 093	59 302	△111	20 345	岩井市	44 325	44 120	△48	12 611
石岡市	52 714	52 740	△246	17 533	牛久市	66 338	72 945	△16	24 590
下館市	66 062	66 025	△83	20 982	つくば市	156 012	162 489	△1 732	59 863
結城市	53 777	53 425	△95	16 423	ひたちなか市	146 750	150 913	△305	52 990
龍ケ崎市	69 163	76 644	33	25 923	鹿嶋市	60 667	62 851	△127	22 239
下妻市	36 115	37 344	△36	11 601					

市町村	平成7年10月1日人口総数	平成12年4月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 498	△149	41 952
茨城町	35 741	35 637	△48	10 044
小川町	19 484	19 748	△16	5 496
美野里町	23 828	25 130	38	7 688
内原町	14 928	14 770	△142	4 251
常北町	12 409	13 482	49	4 157
桂村	6 949	7 082	△20	2 108
御前山村	4 753	4 512	△11	1 387
大洗町	20 446	20 137	1	6 821
西茨城郡	76 674	78 036	△146	23 516
友部町	33 951	35 727	△89	11 427
岩間町	16 615	16 754	△5	5 161
七会村	2 621	2 506	△6	641
岩瀬町	23 487	23 049	△46	6 287
那珂郡	131 713	133 653	△321	43 500
東海村	32 727	33 942	△201	11 876
那珂町	45 007	46 009	△50	14 704
瓜連町	9 171	9 146	△16	2 726
大宮町	26 443	26 991	1	8 769
山方町	8 536	8 148	△25	2 660
美和村	4 962	4 671	△30	1 367
緒川村	4 867	4 746	0	1 398
久慈郡	47 584	46 584	△33	14 397
金砂郷町	10 717	11 366	20	3 334
水府村	6 725	6 558	△26	2 109
里美村	4 538	4 428	3	1 349
大子町	25 604	24 232	△30	7 605
多賀郡	13 060	13 276	△16	4 298
十王町	13 060	13 276	△16	4 298
鹿島郡	134 028	138 631	△343	44 248
旭村	11 396	11 766	△28	3 063
鉾田町	28 605	28 768	△59	7 875
大洋村	10 856	11 239	23	3 441
神栖町	44 473	47 531	△136	16 988
波崎町	38 698	39 327	△143	12 881
行方郡	74 523	73 454	△104	20 555
麻生町	17 286	16 722	△4	4 171
牛堀町	6 232	6 093	13	1 749
潮来町	25 901	25 630	△33	8 060
北浦町	10 920	10 901	△85	2 703
玉造町	14 184	14 108	5	3 872

市町村	平成7年10月1日人口総数	平成12年4月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
稲敷郡	153 112	154 239	△404	48 095
江戸崎町	20 022	20 521	△55	6 607
美浦村	17 767	18 340	△10	6 011
阿見町	45 652	46 704	△207	15 898
茎崎町	26 315	25 976	△83	8 419
新利根町	10 530	10 588	24	2 991
河内町	11 726	11 530	△32	3 101
桜川村	7 871	7 540	△18	1 900
東町	13 229	13 040	△23	3 168
新治郡	94 320	94 952	△142	26 970
霞ヶ浦町	19 067	18 904	△26	5 197
玉里村	8 729	8 858	0	2 575
八郷町	30 684	30 846	△26	7 690
千代田町	26 221	26 876	△89	8 958
新治村	9 619	9 468	△1	2 570
筑波郡	40 495	40 592	△ 75	12 033
伊奈町	26 265	25 611	△65	7 786
谷和原村	14 230	14 981	△10	4 247
真壁郡	80 501	79 820	△94	21 597
関城町	16 424	16 318	△7	4 380
明野町	18 227	18 269	△26	5 020
真壁町	20 721	20 343	△6	5 592
大和村	7 764	7 608	△10	1 899
協和町	17 365	17 282	△45	4 706
結城郡	57 705	58 949	△108	16 232
八千代町	25 008	24 715	△34	6 143
千代川村	9 351	9 534	△8	2 695
石下町	23 346	24 700	△66	7 394
猿島郡	139 879	141 108	△48	41 562
総和町	47 058	48 313	35	15 562
五霞町	10 312	10 231	△23	2 753
三和町	39 859	40 075	△39	11 906
猿島町	15 413	15 317	△18	3 700
境町	27 237	27 172	△3	7 641
北相馬郡	99 828	102 394	△151	32 055
守谷町	45 821	49 444	1	15 883
藤代町	33 805	33 654	△105	10 401
利根町	20 202	19 296	△47	5 771

（注）世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3．産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成７年＝100）（単位：円）

年　月	調査産業計		建設業	製造業	電気･ガス･熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計（サービス業を含む）
	サービス業を含む	サービス業を除く									
平成９年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	…
11．1	89.7	91.2	83.7	82.6	90.4	84.5	121.1	94.0	75.4	85.6	309 114
2	79.6	79.3	81.8	77.6	81.2	87.4	78.4	79.2	75.8	80.4	274 646
3	87.5	83.2	83.2	78.1	84.0	97.9	86.6	91.2	85.9	98.2	301 836
4	82.0	82.4	85.0	79.2	82.8	87.8	86.0	84.3	75.5	80.9	282 704
5	80.7	79.9	80.5	77.7	72.2	85.3	81.5	85.0	84.9	82.4	278 208
6	148.1	140.1	92.6	153.0	233.9	144.8	106.9	205.6	128.0	167.2	510 426
7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125
8	81.5	80.9	92.9	79.5	72.5	83.2	75.9	83.9	133.3	82.6	280 817
9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121
10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	81.7	81.5	90.1	79.9	70.6	93.4	75.0	85.9	81.9	82.1	281 663
12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12．1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249

（注）１ 規模５人以上の事業所。　２ 名目賃金指数。　資料：県統計課

4．産業別雇用指数

（平成７年＝100）

年　月	調査産業計		建設業	製造業	電気･ガス･熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成９年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11．1	98.6	98.3	112.1	99.0	98.3	102.7	92.5	87.8	102.8	99.4
2	98.3	98.3	112.3	99.0	97.5	101.7	92.1	88.2	101.0	99.0
3	98.1	97.7	111.0	98.4	97.7	101.4	91.5	90.2	100.7	99.2
4	99.2	98.3	111.8	99.7	100.6	102.4	91.5	88.2	100.1	101.7
5	99.2	98.3	110.8	98.9	100.2	102.9	92.8	88.3	98.0	101.8
6	99.4	98.7	111.4	98.7	100.1	102.5	94.6	87.3	97.1	101.5
7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3
8	98.6	97.7	110.9	98.0	98.8	102.2	93.0	85.8	97.1	101.2
9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7
10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	98.8	97.7	112.1	97.7	98.2	101.5	93.6	84.1	95.2	101.8
12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12．1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3

（注）１ 規模５人以上の事業所。　２ 常用雇用指数。　資料：県統計課

5．産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成７年＝100）

年　月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間 調査産業計（サービス業を含む）
	サービス業を含む	サービス業を除く									
平成９年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11．1	86.1	84.0	80.5	78.5	91.1	100.2	87.7	99.2	87.2	92.1	89.2
2	94.9	93.2	93.9	90.7	91.8	107.1	92.1	94.5	103.3	99.6	97.1
3	96.0	93.7	94.3	90.3	102.5	106.1	92.7	106.3	100.5	102.5	100.0
4	99.5	97.3	90.1	94.6	105.3	114.5	97.4	106.9	110.2	105.7	105.9
5	90.6	87.9	81.0	84.3	91.2	103.1	90.5	97.6	99.7	98.3	98.0
6	98.7	95.8	93.7	94.0	106.2	108.7	92.7	108.4	114.7	107.2	100.0
7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1
8	88.9	86.8	86.9	81.3	99.1	101.6	88.8	104.0	108.3	94.8	92.2
9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1
10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	96.8	95.4	92.1	93.9	100.0	109.7	93.1	105.6	96.4	100.6	104.9
12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12．1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2

（注）規模５人以上の事業所。　　資料：県統計課

6．職業紹介状況

（単位：人，件）

年　月	一般職業紹介（パートタイムを含む）							雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）
	新規求人数	新規求職申込件数	月間有効求人数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成９年	139 719	111 426	31 625	38 713	32 044	1.25	0.82	※15 885
10	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	※18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	…
11．2	10 668	11 424	27 659	46 763	2 746	0.91	0.55	19 569
3	12 020	13 596	29 424	50 436	3 339	0.92	0.55	19 511
4	10 205	17 004	26 742	55 348	3 143	0.86	0.52	19 301
5	9 466	12 173	25 285	54 789	2 918	0.87	0.52	19 381
6	10 021	12 322	24 908	54 018	3 259	0.85	0.51	20 956
7	10 510	11 417	25 427	52 019	2 968	0.87	0.52	21 306
8	10 715	10 998	26 422	51 082	2 807	0.91	0.53	22 190
9	11 674	12 432	28 443	51 496	3 257	0.89	0.53	21 882
10	11 213	11 805	28 452	52 091	3 167	0.92	0.53	21 350
11	11 118	9 988	28 680	49 954	3 291	0.95	0.55	21 316
12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12．1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	0.56	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255

（注）１ ※は年度数値。　２ 月別の求人倍率は季節調整値。　　資料：茨城労働局職業安定課

7．農産物の平均販売価格

（単位：円）

年度・月	うるち米（自由売 玄米60kg）	生乳（飲用10kg）	鶏卵（10kg）	豚肉（生体10kg）	肉用牛（去勢肥育和牛・若齢生体10kg）	乳子牛（めす 生後6ヶ月 ホルスタイン純粋種）	ブロイラー（生体10kg）
平成8年度	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11．4	…	823	2 033	3 105	11 401	79 627	2 233
5	…	823	2 074	2 976	10 998	80 545	2 263
6	…	830	1 700	3 013	10 598	87 675	2 250
7	…	844	1 720	3 328	10 877	90 833	2 233
8	17 283	844	1 756	3 435	10 439	99 192	2 183
9	16 127	850	2 229	3 462	9 840	96 697	2 183
10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200
11	16 127	845	2 241	2 700	10 612	100 667	2 200
12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200
12．1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	…	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197

年月	だいこん（1kg）	にんじん（1kg）	はくさい（1kg）	きゃべつ（1kg）	ねぎ（1kg）	とまと（1kg）	きゅうり（1kg）	ピーマン（1kg）	レタス（1kg）
平成8年	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11．4	118	198	73	65	444	329	252	441	147
5	74	211	39	42	285	270	134	312	93
6	63	116	38	41	270	205	145	217	77
7	81	110	97	75	280	210	208	255	148
8	143	192	235	152	251	275	261	380	214
9	108	139	103	124	295	323	177	320	156
10	60	104	81	96	272	423	262	389	181
11	41	90	32	51	212	533	226	302	133
12	50	63	26	57	162	527	346	275	185
12．1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145

（注）1 価格は，それぞれの主産地における生産者販売価格である。
2 野菜は，水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
3 年(度)価格は，年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所（TEL029-231-2266）
水戸市公設地方卸売市場（TEL029-226-2331）

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

1．生 産 指 数

（平成７年＝100）

年 月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成９年	104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10	100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11	99.4	99.4	86.4	99.8	105.7	87.9	90.4	86.9	73.2	105.1	88.6	119.2	89.2
11．2	103.9	103.9	79.6	96.3	104.1	91.4	91.6	90.6	69.2	121.4	82.3	137.7	90.2
3	99.0	99.0	78.9	102.3	104.7	91.0	87.2	92.7	76.3	131.6	86.5	117.5	84.0
4	98.1	98.1	84.7	95.9	101.6	90.1	123.6	74.1	58.9	71.8	84.9	110.4	83.6
5	93.2	93.1	81.1	93.8	95.0	78.6	85.4	77.7	59.9	103.6	88.0	113.3	89.4
6	95.7	95.7	84.7	97.3	101.2	80.4	83.5	77.0	60.8	114.7	89.0	121.8	100.2
7	98.7	98.7	90.6	98.8	100.8	87.1	92.9	84.8	72.2	88.1	88.5	119.6	96.2
8	103.4	103.4	94.2	104.9	106.6	98.2	100.5	98.1	74.9	83.2	88.3	112.9	86.8
9	104.0	104.0	86.1	104.5	107.3	94.4	88.9	95.5	84.8	135.5	91.9	127.6	90.7
10	97.4	97.4	88.3	95.1	106.4	82.3	77.3	88.2	72.4	61.9	91.3	123.0	84.3
11	103.1	103.1	96.8	105.4	115.7	93.6	95.3	89.9	97.3	104.9	95.3	114.2	95.9
12	97.8	97.8	89.0	105.3	122.7	81.7	82.2	80.9	84.6	123.1	89.1	117.6	90.6
12．1	102.6	102.6	89.8	100.1	116.5	93.7	94.1	96.8	71.9	87.9	91.1	118.4	84.5
2	100.9	100.9	100.5	102.3	112.7	89.1	100.0	79.9	79.7	111.0	97.3	114.8	91.4
(%) 対前月増減率	△1.7	△1.7	11.9	2.2	△3.3	△4.9	6.3	△17.5	10.8	26.3	6.8	△3.0	8.2
対前年同月増減率	△2,9	△2.9	26.2	6.2	8.3	△2.6	9.2	△11.8	15.1	△8.6	18.3	△16.6	1.3

年 月	鉱工業 製造工業 プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱工業 製造工業 工業 ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合
	ウエイト 651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成９年	120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10	119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11	118.1	92.6	87.8	113.4	91.3	75.7	27.1	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	96.2
11．2	115.3	94.7	88.9	110.1	95.0	84.8	23.8	88.8	143.0	118.0	90.9	56.5	100.4
3	120.5	90.8	94.2	107.4	91.5	77.1	29.7	79.5	134.6	120.0	106.2	62.2	96.6
4	121.2	92.2	90.1	115.1	86.4	73.2	31.9	74.1	128.1	115.6	87.0	33.1	95.0
5	116.6	86.1	89.0	109.3	87.2	75.0	28.6	83.3	117.3	109.7	74.6	26.0	88.7
6	120.8	94.0	92.2	113.5	96.9	78.2	34.4	94.8	140.4	125.2	105.3	40.1	92.2
7	117.7	90.9	87.3	107.3	92.8	75.0	24.0	72.4	146.1	140.1	88.6	38.9	94.3
8	119.8	97.9	89.4	111.9	93.3	72.5	28.1	74.4	147.5	137.4	113.3	70.7	101.5
9	116.4	95.6	86.0	114.3	94.3	76.4	24.4	84.2	140.4	138.7	107.3	75.7	102.1
10	114.4	91.4	82.4	111.1	87.3	67.3	23.2	73.4	142.5	128.8	104.6	53.3	94.5
11	117.9	91.5	83.3	117.3	91.8	74.2	18.7	78.6	132.7	142.9	110.4	35.4	98.8
12	120.6	97.3	82.1	121.1	85.7	77.2	21.4	64.0	130.6	135.2	101.0	49.7	94.1
12．1	117.6	96.5	85.7	111.9	92.7	73.4	28.6	86.5	131.8	140.6	101.7	50.1	97.9
．2	116.0	93.3	82.9	114.8	90.8	79.2	24.4	78.6	128.5	152.7	108.8	56.7	97.6
(%) 対前月増減率	△1.4	△3.3	△3.3	2.6	△2.0	7.9	△14.7	△9.1	△2.5	8.6	7.0	13.2	△0.3
対前年同月増減率	0.6	△1.4	△6.7	4.3	△4.4	△6.6	2.5	△11.5	△10.1	29.4	19.7	0.5	△2.8

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

2．出荷指数

（平成７年＝100）

年月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成９年	104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4
10	98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8
11	96.6	96.6	82.7	100.5	101.7	85.2	94.0	79.8	73.6	96.1	88.3	114.5	79.9
11．2	97.9	97.9	75.9	96.8	97.5	89.4	95.1	85.5	69.7	112.2	83.6	128.0	76.1
3	97.9	97.8	70.2	103.3	93.4	91.0	103.3	90.8	76.6	123.2	91.0	116.9	72.5
4	96.6	96.7	84.8	95.8	101.9	87.1	116.3	73.3	58.9	64.5	87.4	110.2	82.6
5	91.1	91.2	74.8	97.8	90.4	81.6	93.9	70.6	60.0	91.1	83.0	106.6	83.5
6	94.5	94.5	83.9	96.8	101.0	78.2	85.7	72.8	61.2	112.0	88.7	118.1	88.8
7	96.1	96.1	87.7	99.2	98.8	84.8	97.2	77.5	72.5	81.4	85.8	115.9	76.2
8	98.9	98.8	86.5	99.6	103.9	90.8	100.4	85.1	76.1	75.1	85.5	110.9	80.2
9	99.8	99.8	85.7	107.6	104.8	88.6	89.6	84.7	85.1	123.7	95.7	120.8	81.8
10	94.4	94.4	80.9	100.6	106.2	78.0	83.4	73.4	73.2	55.7	88.2	113.7	79.0
11	100.4	100.4	95.1	107.2	111.4	88.9	96.3	81.5	97.7	94.6	92.1	111.4	82.9
12	96.1	96.1	87.1	105.5	113.8	77.1	77.6	72.8	85.2	112.3	89.9	112.7	82.7
12.1	103.0	103.0	87.6	99.9	111.1	100.5	127.3	86.6	72.3	79.5	89.5	114.0	76.0
2	99.3	99.4	94.1	108.5	114.6	83.6	99.3	71.0	80.4	102.4	89.9	116.3	81.1
(%) 対前月増減率	△3.6	△3.5	7.4	8.6	3.2	△16.8	△22.0	△18.0	11.2	28.8	0.4	2.0	6.7
対前年同月増減率	1.5	1.5	24.0	12.1	17.6	△6.5	4.5	△17.0	15.3	△8.8	7.5	△9.1	6.5

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業					工業					鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成９年	126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
11	115.7	91.5	109.0	116.2	96.0	85.6	23.4	81.4	143.6	118.6	99.2	52.4	94.5
11．2	114.6	90.6	107.7	110.5	94.0	91.3	20.3	76.0	135.4	120.2	100.3	56.6	95.5
3	126.7	89.4	117.0	110.9	92.8	85.0	23.3	83.2	135.8	100.2	104.7	62.4	96.3
4	116.7	88.5	114.3	113.4	93.7	84.3	27.5	82.1	134.3	118.4	84.7	33.5	94.5
5	106.9	87.4	106.5	114.0	94.1	75.3	25.4	93.7	140.6	114.2	80.3	26.3	88.2
6	118.1	88.9	107.2	114.9	99.7	88.2	31.4	90.5	151.3	106.7	93.9	40.3	92.2
7	117.1	89.2	112.1	111.9	93.9	80.3	20.7	69.9	156.2	133.2	93.7	39.1	93.2
8	119.3	93.4	102.9	113.5	97.9	81.5	25.8	79.3	155.8	129.4	104.4	70.8	97.9
9	128.9	93.7	112.0	118.3	97.1	88.3	21.4	88.4	141.1	118.7	101.2	75.8	98.8
10	115.2	94.0	104.2	116.6	94.9	82.2	19.6	73.4	150.3	112.1	103.7	53.4	92.5
11	114.4	96.5	107.5	122.4	100.9	89.5	16.5	89.6	140.7	130.8	107.3	35.6	97.6
12	119.1	97.8	110.0	125.5	96.1	91.7	17.8	77.5	140.1	137.9	101.8	49.9	93.9
12.1	92.0	93.2	103.2	125.3	99.3	87.6	22.1	83.4	144.0	130.4	119.3	50.5	99.0
2	104.5	97.4	98.9	130.4	95.3	90.0	19.8	74.4	138.3	146.0	104.3	57.1	97.0
(%) 対前月増減率	13.6	4.5	△4.2	4.1	△4.0	2.7	△10.4	△10.8	△4.0	12.0	△12.6	13.1	△2.0
対前年同月増減率	△8.8	7.4	△8.1	18.0	1.4	△1.4	△2.3	△2.1	2.2	21.5	4.0	0.8	1.5

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

3．在庫指数

（平成７年＝100）

年月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成９年	102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2
11	83.6	83.6	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	129.9	45.6
11．2	96.8	96.8	77.5	96.0	91.2	85.7	81.9	88.5	91.9	18.3	94.3	132.2	77.2
3	94.1	94.0	85.0	90.2	99.7	83.0	73.9	91.1	76.4	15.2	88.4	127.9	87.1
4	92.8	92.9	79.1	89.3	97.0	80.4	69.0	89.9	81.9	13.0	88.4	121.9	71.5
5	92.5	92.5	81.8	85.7	96.3	80.2	65.9	92.1	67.7	14.1	89.4	128.9	62.6
6	90.9	90.9	74.7	86.1	93.2	79.7	69.6	88.2	62.9	9.3	88.0	132.5	77.5
7	87.6	87.6	72.7	85.8	100.8	75.2	70.7	81.6	68.4	6.4	87.6	126.6	88.3
8	83.8	83.7	73.4	92.1	101.6	64.4	47.5	77.7	63.0	5.6	87.3	118.6	67.6
9	87.9	87.9	74.4	93.6	99.5	72.5	69.5	76.6	63.5	5.4	87.7	124.8	62.8
10	85.9	85.8	79.6	94.5	96.4	62.9	65.5	63.1	57.8	7.3	89.2	129.3	54.6
11	87.4	87.4	79.0	94.1	92.6	63.7	67.8	61.7	59.8	8.9	92.4	130.7	55.4
12	88.8	88.8	75.7	95.4	90.2	65.4	68.3	64.1	60.8	8.3	94.1	133.6	49.3
12.1	90.3	90.3	72.4	96.1	89.7	67.6	67.0	65.8	67.3	8.7	96.8	133.4	39.9
2	86.8	86.7	69.5	89.9	85.0	66.6	70.6	62.2	68.8	9.4	99.3	127.2	42.2
(%) 対前月増減率	△3.9	△4.0	△4.0	△6.5	△5.2	△1.5	5.4	△5.5	2.2	8.0	2.6	△4.6	5.8
対前年同月増減率	△10.4	△10.5	△10.3	△6.4	△6.8	△22.3	△13.7	△29.7	△25.1	△48.3	5.2	△3.8	△45.4

年月	鉱工業 製造工業 プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱工業 工業 ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合
	ウエイト 828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成９年	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0	—	102.1
10	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
11	103.1	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	83.6
11．2	94.0	127.0	97.7	97.1	104.3	49.1	30.7	141.1	188.1	118.2	86.9	—	96.8
3	89.7	127.6	92.0	90.5	110.0	50.6	303.5	148.7	194.9	107.6	89.8	—	94.1
4	90.1	128.2	94.0	93.1	106.9	48.3	322.3	130.9	200.3	111.5	102.0	—	92.8
5	88.9	129.5	94.2	92.5	100.6	56.3	236.7	115.0	181.3	104.6	94.2	—	92.5
6	88.6	138.2	96.0	93.7	101.2	56.5	102.7	117.0	180.8	114.0	125.3	—	90.9
7	80.2	134.1	85.4	85.9	104.5	56.6	193.7	127.8	183.3	114.8	111.9	—	87.6
8	74.4	139.0	88.9	90.1	104.5	55.6	291.0	115.2	189.6	111.3	125.6	—	83.8
9	74.0	140.6	83.0	89.7	108.5	54.4	436.1	121.7	206.8	114.5	127.3	—	87.9
10	80.6	136.6	81.1	90.8	101.7	46.0	581.4	111.3	206.5	115.8	114.3	—	85.9
11	94.6	123.7	77.6	97.5	95.3	42.3	419.5	99.9	206.1	113.5	121.7	—	87.4
12	100.6	121.4	69.1	90.4	85.5	39.8	204.6	77.5	202.1	106.7	122.1	—	88.8
12.1	128.9	122.8	70.2	82.4	84.0	38.0	305.5	81.2	181.3	110.0	74.7	—	90.3
2	109.4	114.1	75.6	74.7	80.6	38.9	383.8	80.8	173.5	99.2	89.8	ー	86.8
(%) 対前月増減率	△15.1	△7.1	7.7	△9.3	△4.0	2.4	25.6	△0.5	△4.3	△9.8	20.2	ー	△3.9
対前年同月増減率	16.3	△10.1	△22.6	△23.1	△22.7	△20.8	1 150.4	△42.7	△7.8	△16.1	3.4	ー	△10.4

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
　　平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9．産業別電力消費量

（単位：千kWh）

年度・月	総数	農林・水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸通信業	電気・ガス水道業	その他の産業
平成９年度	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
11．4	1 008 192	3 214	912	4 683	845 953	24 635	28 213	100 582
5	1 009 228	3 378	692	3 982	855 671	24 914	27 682	92 907
6	1 081 435	4 037	810	4 311	900 878	25 647	28 767	116 985
7	1 124 289	4 487	771	4 957	930 196	27 342	29 693	126 843
8	1 092 106	5 285	804	5 067	910 386	29 728	31 375	109 461
9	1 122 619	5 367	750	4 660	950 509	28 411	30 923	102 000
10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373
11	1 095 880	3 734	809	4 183	914 341	25 668	28 471	118 674
12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456
12．1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707

（注）数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

10. 石油製品販売量

（単位：kℓ）

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット燃料	灯油	軽油	重油	うちA重油
平成９年	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 277	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
11．2	612 629	123 377	73 247	8 399	87 231	85 807	234 568	70 855
3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	555 453	132 424	63 375	11 708	28 525	88 796	230 625	53 995
7	605 488	147 043	61 129	7 728	29 369	89 885	270 334	62 776
8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367
9	749 884	139 977	87 595	8 414	35 010	90 203	388 685	60 662
10	621 199	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236
12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12．1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183

資料：茨城県石油商業組合（TEL 029-224-2421）

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

（単位：億円）

年　月	総額		銀行		信用金庫		信用組合	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成8年末	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 609	7 547
9	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11．3	120 321	77 492	81 582	53 355	14 175	9 985	9 171	7 609
4	121 098	77 925	82 128	53 822	14 235	9 920	9 227	7 574
5	121 634	76 334	82 692	52 288	14 271	9 894	9 227	7 539
6	123 545	76 218	84 069	52 245	14 429	9 851	9 332	7 534
7	122 700	76 455	83 215	52 455	14 471	9 862	9 372	7 521
8	122 441	76 219	82 832	52 252	14 618	9 852	9 359	7 503
9	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505
10	121 518	75 958	81 697	52 022	14 644	9 817	9 384	7 483
11	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463
12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12．1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3p	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363

年　月	労働金庫		商工中金		農協		漁協	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成8年末	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11．3	3 957	2 621	145	904	11 228	2 999	61	15
4	4 015	2 643	157	912	11 327	3 035	59	16
5	4 020	2 651	152	909	11 212	3 034	57	15
6	4 176	2 634	155	918	11 324	3 018	56	15
7	4 190	2 660	166	919	11 249	3 020	35	14
8	4 173	2 659	168	908	11 254	3 028	34	13
9	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14
10	4 180	2 692	151	912	11 434	3 018	25	9
11	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9
12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12．1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	r24	9
3p	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

12. 県内金融経済

年　月	国庫金（億円）		銀行券（億円）		手形交換高		不渡手形		信用保証（件）	
	受入	支払	発行	還収	枚数（千枚）	金額（百万円）	枚数（枚）	金額（百万円）	保証承諾	代位弁済
平成9年	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
11．3	1 974	2 795	852	549	123	158 067	378	551	4 483	110
4	1 758	2 358	897	564	102	152 132	460	718	3 202	46
5	1 241	2 143	540	777	92	123 347	377	493	3 047	71
6	1 261	2 077	964	617	102	138 861	309	364	6 623	80
7	1 156	594	588	513	93	105 684	239	309	4 510	101
8	1 031	523	625	482	113	139 657	538	578	3 710	101
9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124
10	876	760	699	354	83	105 378	530	554	3 509	119
11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104
12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12．1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年　月	総数		建設業		製造業		販売業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成9年	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
11．4	14	2 455	6	820	2	380	4	685	2	570
5	15	2 190	7	1 220	1	200	5	550	2	220
6	21	5 220	11	2 520	2	1 550	6	790	2	360
7	12	2 170	4	1 430	3	100	3	500	2	140
8	15	6 505	8	4 300	2	830	3	425	2	950
9	12	6 300	4	2 730	1	220	5	3 320	2	30
10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650
11	19	4 282	5	650	3	690	8	2 380	3	562
12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0
12．1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	66 950	4	r1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年月	勤労者世帯 実収入	勤労者世帯 (1) 可処分所得	勤労者世帯 消費支出	勤労者世帯 (2) 黒字	勤労者世帯 貯蓄純増	勤労者世帯 (3) 平均消費性向	勤労者世帯 (4) 実質実収入指数	勤労者世帯 (4) 実質消費支出指数	全世帯 消費指数	全世帯 (5) エンゲル係数	(6) 消費者物価指数
水戸市											
平成8年	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6
11．2	445 184	359 740	288 022	71 738	24 158	80.1	66.9	78.3	277 615	23.3	100.8
3	504 828	418 657	328 968	89 689	65 378	78.6	75.5	89.0	318 683	21.3	101.3
4	457 083	364 096	319 451	44 645	19 084	87.7	68.1	86.1	299 136	21.7	101.6
5	415 569	314 726	340 960	△26 235	△40 496	108.3	61.8	91.7	333 584	21.6	101.9
6	1 245 108	1 120 204	346 576	773 627	732 374	30.9	186.2	93.7	329 097	20.8	101.3
7	564 272	468 393	385 955	82 438	△34 446	82.4	84.9	105.0	369 162	19.2	100.7
8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9
9	449 312	368 084	347 266	20 818	△40	94.3	67.1	93.7	331 909	21.2	101.5
10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4
11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	72.3	87.5	322 746	20.8	101.0
12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9
12．1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9
全国											
平成9年	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2
11．2	494 910	412 593	303 094	109 499	64 036	73.5	85.3	85.3	282 065	25.0	101.9
3	515 229	427 548	374 355	53 194	16 267	87.6	88.8	105.3	352 472	21.6	102.0
4	508 916	414 535	356 706	57 829	20 214	86.0	87.3	99.8	334 137	22.2	102.5
5	460 498	355 204	336 354	18 850	△1 549	94.7	78.9	94.0	318 294	24.8	102.5
6	799 297	685 288	328 494	356 794	291 163	47.9	137.4	92.1	306 195	24.2	102.2
7	645 679	547 338	367 869	179 469	135 752	67.2	111.5	103.7	334 675	22.9	101.8
8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1
9	460 142	381 479	320 603	60 876	14 441	84.0	78.9	89.7	299 206	24.9	102.4
10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6
11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0
12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7
12．1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3

（注）1 実収入－非消費支出　　2 可処分所得－消費支出　　資料：総務庁統計局
3 消費支出÷可処分所得
4 当該項目（平成7年＝100）÷消費者物価指数
5 食料費÷消費支出
6 平成7年÷100持家の帰属家賃を含む総合

15. １カ月１世帯当たりの実収入および実支出

（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年　月	集　計 世帯数	世　帯 人　員	有　業 人　員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収　入	うち 世帯主	世帯主の 配偶者	その他の 実収入	実支出	消費支出 計
平成８年	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11．2	57	3.39	1.47	42.3	445 184	424 463	395 168	29 296	20 720	373 446	288 002
3	57	3.37	1.54	41.1	504 828	485 975	441 368	43 204	18 853	415 139	328 968
4	58	3.31	1.60	41.8	457 083	419 334	384 067	34 923	37 748	412 438	319 451
5	57	3.33	1.63	43.1	415 569	410 956	370 908	38 240	4 614	441 803	340 960
6	58	3.28	1.59	43.9	1 245 108	843 252	732 127	108 522	401 855	471 480	346 576
7	57	3.33	1.54	45.3	564 272	542 278	490 956	49 778	21 994	481 834	385 955
8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008
9	55	3.29	1.40	43.7	449 312	439 618	392 155	47 190	9 695	428 495	347 266
10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220
11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12．1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482

消費・物価

年　月	実支出 消費支出 食　料	住　居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教　育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出
平成８年	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11．2	64 673	20 001	24 238	7 925	19 553	8 204	32 316	16 080	28 398	66 616	85 444
3	66 847	34 416	21 279	7 399	16 876	12 062	56 723	15 187	29 780	68 398	86 172
4	60 623	28 387	19 726	6 226	17 470	6 972	34 076	15 637	28 765	101 571	92 987
5	71 566	39 774	18 741	15 665	11 757	11 914	41 300	19 107	24 612	86 525	100 843
6	64 254	45 186	17 525	13 143	22 012	17 462	27 818	9 478	24 736	104 962	124 904
7	67 774	66 294	14 979	20 603	14 813	9 871	34 116	17 739	37 851	101 915	95 879
8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019
9	71 148	26 542	19 265	8 013	9 985	8 678	35 937	30 387	24 349	112 962	81 228
10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056
11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875
12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 022	41 489	141 526	119 631
12．1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成７年＝100）

年　月	総　合	対前年（月）上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	食　料	穀　類	魚介類	肉　類	野菜・海　藻	外　食	住　居
平成８年	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11．3	101.3	0.5	△0.2	104.4	101.0	109.7	109.2	103.6	103.8	98.3
4	101.6	0.3	△0.3	104.4	101.8	110.4	109.7	105.0	103.8	98.4
5	101.9	0.3	△0.4	105.1	101.4	113.4	108.4	102.7	103.8	98.5
6	101.3	△0.6	△0.4	102.8	101.3	104.3	107.6	97.3	103.8	98.4
7	100.7	△0.6	△0.1	102.4	101.9	100.2	109.2	109.7	103.8	98.4
8	100.9	0.2	0.1	103.5	101.0	111.8	107.8	105.3	103.8	98.4
9	101.5	0.6	△0.1	103.6	100.0	107.8	108.0	103.5	103.8	98.4
10	101.4	△0.1	△0.5	102.8	98.6	106.0	108.2	103.7	103.8	98.3
11	101.0	△0.4	△0.8	101.7	98.8	105.2	106.6	98.6	103.8	98.5
12	100.9	△0.1	△1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12．1	100.0	△0.9	△1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2	r99.9	r△0.1	r△0.9	r101.5	r98.4	r104.4	105.0	r95.3	r103.8	r98.0
3p	99.9	0.0	△1.4	102.4	97.5	104.5	104.7	101.2	102.7	96.9

年　月	光熱・水　道	家具・家事用品	被服及び履　物	保　健医　療	交　通通　信	自動車等関係費	教　育	教　養娯　楽	諸雑費	生鮮食品を除く総　合
平成８年	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	100.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11．3	99.9	96.7	102.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.7	104.3	101.1
4	99.5	98.2	107.5	110.8	96.9	94.4	108.3	98.0	104.2	101.2
5	99.5	98.1	109.6	110.8	96.8	94.1	108.3	97.9	104.3	101.4
6	99.5	98.8	109.3	111.0	96.8	94.2	108.3	97.9	104.3	101.4
7	99.2	98.4	104.0	109.2	97.1	94.4	108.3	97.8	104.2	100.9
8	99.2	98.6	101.4	109.3	97.2	94.4	108.3	98.1	104.3	100.7
9	99.2	98.1	109.7	109.2	97.5	95.4	108.3	98.1	104.3	101.5
10	99.6	98.4	111.1	109.3	97.6	95.4	108.3	98.0	104.1	101.5
11	99.3	98.3	110.8	109.5	97.4	95.2	108.3	97.6	103.8	101.4
12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8	108.3	97.7	103.7	101.4
12．1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8	108.3	97.7	103.8	100.3
2	99.6	96.1	r96.7	109.3	r97.8	95.9	r108.3	r97.8	104.3	100.1
3p	99.6	96.2	96.6	109.5	97.8	95.9	108.3	97.5	104.5	99.9

（注）１ 水戸市の指数は，後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。　　資料：県統計課
　　２ 「総合指数」は，持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数（国内）

（平成７年＝100）

年　月	総平均	対前月上昇率（%）	対前年（同月）上昇率（%）	食料品	製材・木製品	鉄鋼	化学製品	石油・石炭製品	電力・都市ガス・水道
平成９年	99.0	—	0.6	100.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0	—	△1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
11．3	96.0	△0.2	△1.9	102.4	95.5	93.0	97.2	100.2	96.3
4	95.7	△0.3	△1.9	102.3	96.4	92.8	96.7	101.0	94.9
5	95.8	0.1	△1.7	102.2	96.7	92.9	96.8	104.5	94.9
6	95.8	0.0	△1.7	102.2	96.5	93.0	96.8	106.5	94.9
7	96.0	0.2	△1.5	102.0	96.1	93.2	97.1	107.3	99.1
8	96.1	0.1	△1.3	102.2	95.7	93.3	97.4	110.7	99.1
9	96.1	0.0	△1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1
10	96.0	△0.1	△0.8	101.8	95.2	93.4	99.1	114.4	95.1
11	96.0	0.0	△0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1
12	96.0	0.0	△0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12．1	96.0	0.0	△0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	△0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率（‰）	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成８年度	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11．3	7 113	9 935	3.3	8 063	5 996	931	8 241	22
4	7 125	9 929	3.3	7 995	6 002	852	8 238	12
5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	7 224	10 040	3.4	8 110	6 078	833	8 384	14
7	7 246	10 081	3.4	8 175	6 126	843	8 414	5
8	7 277	10 133	3.4	8 213	6 154	837	8 447	7
9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4
10	7 388	10 325	3.5	8 377	6 301	861	8 552	7
11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9
12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12．1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37

（注）１ 保護率には停止中人員を含む。
　　２ その他は，生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

（単位：件）

年　月	受付件数	内容別相談件数（延）													
		安全衛生	役務品質品質機能	法規基準	価格料金	計量量目	表示広告	販売方法	契約（解約）	接客対応	包装容器	施設設備	買物相談	生活知識	その他
平成8年	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
10.11	698	17	47	6	126	—	14	195	245	61	—	—	60	269	70
12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54	—	—	54	222	60
11．1	619	9	41	8	86	—	23	155	220	56	—	—	44	241	61
2	626	11	35	14	112	—	22	186	225	65	—	—	56	218	76
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44	—	—	67	290	91
4	675	12	42	17	102	2	38	177	227	41	—	—	48	262	80
5	641	11	50	8	92	—	22	153	206	47	—	—	50	229	107
6	766	14	62	19	127	—	35	200	272	68	—	—	52	290	102
7	782	9	40	25	135	—	38	239	280	88	—	—	62	299	88
8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1	—	39	252	89
9	708	5	40	14	119	—	27	209	254	70	—	—	45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	r318	123	—	—	42	234	91
11	709	6	42	20	119	_	13	221	289	64	_	_	33	257	83

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

20. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年　月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数（観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外食費	教養娯楽費（印刷物・聴視覚覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
平成8年	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
11．2	13 783	28 398	9 617	21 137	190	9 037	81	7 623	122
3	13 697	29 780	10 489	30 584	312	9 774	122	8 820	179
4	10 762	28 765	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199
5	18 153	24 612	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	13 350	24 736	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162
7	17 172	37 851	12 558	36 381	491	10 155	172	7 632	237
8	15 952	34 652	13 268	78 754	763	18 276	137	12 714	212
9	15 359	24 349	9 700	23 350	571	13 523	182	10 579	284
10	17 767	39 972	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346
11	16 763	44 934	7 430	15 471	606	23 448	377	17 589	326
12	18 697	41 489	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292
12．1	18 454	39 850	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	15 844	44 303	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278
3	…	…	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319

（注）1 「外食」「教養娯楽」は，抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
2 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物，路線バスも含まれる。
3 ※は年度数値。

資料：総務庁統計局　県国際交流課
大洗水族館（TEL 029-267-5151）
県道路公社（TEL 029-301-1131）

21. 建築主別建築着工

（単位：千㎡，百万円）

年　月	総数		建築主					
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成9年	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
11．2	388	64 817	36	14 418	120	15 066	232	35 333
3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333
4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	469	84 067	61	25 109	127	15 279	281	43 679
6	488	73 179	23	4 028	151	20 730	313	48 421
7	397	63 041	18	4 402	120	18 583	260	40 056
8	403	66 161	36	8 594	117	18 398	249	39 170
9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577
10	395	62 404	22	7 830	135	18 680	238	35 894
11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611
12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12．1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年　月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成9年	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
11．2	2 026	224 919	1 216	168 031	517	27 415	1	215	292	29 258
3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420
4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974	—	—	133	12 878
5	2 369	263 721	1 487	210 173	701	35 169	37	2 360	144	16 019
6	2 746	304 536	1 693	237 504	643	32 083	66	4 587	344	30 362
7	2 440	239 391	1 254	170 911	1 009	50 302	17	1 359	160	16 819
8	2 363	240 889	1 284	179 985	857	40 989	23	1 101	199	18 814
9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110
10	2 207	217 781	1 103	152 972	923	46 181	4	466	177	18 162
11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720
12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12．1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250	_	_	109	10 851

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

（単位：人，件）

年　月	発生件数	死　者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い運転	最高速度違反	追越し違反	徐行違反	一時停止違反
				わき見運転・前方不注意	安全速度	ハンドル・ブレーキ操作不適当					
平成９年	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996
11，4	1 827	31	2 267	1 108	87	145	8	15	13	49	94
5	1 881	35	2 412	1 140	111	147	2	9	10	43	90
6	1 962	24	2 486	1 185	115	146	5	7	13	58	82
7	1 981	31	2 534	1 240	99	157	3	12	10	68	75
8	2 119	23	2 873	1 320	95	164	4	6	8	70	85
9	1 968	22	2 540	1 232	96	144	1	10	11	68	82
10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83
11	2 058	31	2 599	1 356	73	133	6	5	12	65	68
12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90
12，1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67
2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69
3	2 158	r38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92
4	1 960	38	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96

（注）原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。　　資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

（単位：件）

年　月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成９年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28	—	13	212	22	66
11．4	58	3	35	40	3	22	1	—	—	14	—	5
5	68	9	36	41	6	28	1	—	—	17	—	2
6	69	5	39	34	5	25	2	—	1	29	—	8
7	81	5	47	50	5	32	5	—	—	17	—	3
8	71	8	40	46	4	26	3	—	—	12	4	3
9	81	6	46	48	5	29	2	—	3	22	1	5
10	65	11	61	40	7	35	2	—	2	15	3	5
11	67	8	45	42	6	28	2	—	—	14	1	2
12	56	6	38	34	4	23	1	—	3	19	1	7
12．1	55	14	46	43	12	27	—	—	1	10	2	8
2	80	8	43	54	7	27	1	—	2	17	—	9
3	74	8	37	50	6	27	—	—	1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2	_	2	5	_	1

（注）１ 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
２ 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター（TEL 029-226-1693）

25. 刑法犯罪発生件数

（単位：件）

年　月	総　数（認知件数）	凶　悪　犯	粗　暴　犯	窃　　盗	知　能　犯	風　俗　犯	そ　の　他
平成９年	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
11．4	3 723	12	51	3 500	120	8	32
5	3 404	12	63	3 253	34	8	34
6	3 810	27	57	3 567	124	6	29
7	3 459	12	45	3 298	67	18	19
8	3 946	13	49	3 765	79	12	28
9	4 396	36	41	4 235	59	9	16
10	4 351	25	77	4 142	72	9	26
11	4 130	39	47	3 935	78	6	25
12	4 945	50	100	4 607	114	17	57
12．1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

（単位：件，世帯，人，棟）

年　月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死　傷　者　数		焼損棟数	焼　損　面　積		損害額（千円）
				死　者	負傷者		建　物（㎡）	林　野（ａ）	
平成９年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
11．1	234	86	274	7	20	173	7 189	827	922 257
2	232	99	268	13	17	150	9 783	45	1 030 106
3	199	73	226	5	15	139	7 237	1 181	378 407
4	122	41	124	5	9	98	3 721	33	415 260
5	126	57	163	3	7	100	3 603	40	273 449
6	94	34	105	7	7	76	2 584	46	259 960
7	105	38	120	6	4	77	2 172	12	185 418
8	104	39	123	5	7	59	4 972	13	368 839
9	134	46	120	7	8	100	6 305	35	807 200
10	99	48	136	2	9	100	3 521	2	182 209
11	112	44	138	3	15	97	4 743	0	395 819
12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12．1	196	91	257	12	20	149	5 802	94	645 887

（注）平成７年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
　　平成12年各月の数値は確定したものではない。

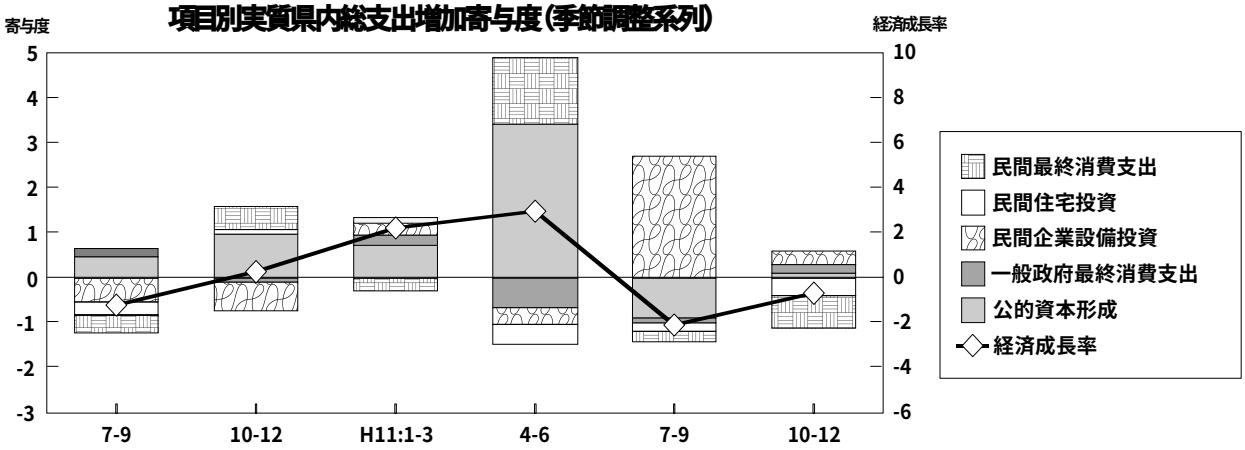
資料：県消防防災課

県民経済計算四半期速報（平成１１年度第III/4半期）

茨城県における平成11年度第Ⅲ／４半期の実質経済成長率は，民間設備投資が２期連続の増加（プラス1.9%）となったものの，県内総支出の約５割を占める民間最終消費支出が減少（マイナス1.6%）し，民間住宅投資も減少（マイナス11.2%）するなど,民間需要部門がマイナスになったため,対前期比でマイナス0.7%となりました。

項目別に見ると，期末手当の減少や2000年問題に対する不安からの高額商品の買い控えが原因と考えられる民間最終消費支出の減少（マイナス1.6%），減税や低金利の効果が一巡した結果と考えられる民間住宅投資の減少（マイナス11.2%）など，民間需要の減少が県内総支出全体のマイナスを要因づけた形になっています。

これに対し，民間設備投資が２期連続の増加（プラス1.9%），一般政府最終消費支出（プラス2.3%）や公的資本形成（プラス0.6%）が増加するなど，増加する項目が多くなってきており，総支出の対前年同期比も４期連続増加（プラス2.4%）となっています。



実質県内総支出（季節調整系列）

上段:実数(百万円)　下段:対前期比(%)

	平成10年度			平成11年度			
	７～９月	10～12月	１～３月	４～６月	７～９月	10～12月	構成比
民間最終消費支出	5,124,515 (－0.8)	5,182,019 (1.1)	5,148,721 (－0.6)	5,317,138 (3.3)	5,299,298 (－0.3)	5,216,986 (－1.6)	45.7
民間住宅投資	437,998 (－7.0)	451,058 (3.0)	463,362 (2.7)	414,324 (－10.6)	387,024 (－6.6)	343,495 (－11.2)	3.0
民間企業設備投資	1,645,309 (－3.5)	1,574,659 (－4.3)	1,606,916 (2.0)	1,564,078 (－2.7)	1,878,322 (20.1)	1,913,627 (1.9)	16.8
一般政府最終消費支出	1,131,739 (1.9)	1,120,080 (－1.0)	1,143,864 (2.1)	1,068,129 (－6.6)	1,058,614 (－0.9)	1,082,906 (2.3)	9.5
公的固定資本形成	937,244 (6.0)	1,043,662 (11.4)	1,124,707 (7.8)	1,513,210 (34.5)	1,412,250 (－6.7)	1,421,368 (0.6)	12.4
在庫品増加	314 *****	41,875 *****	－146,613 *****	136,264 *****	－64,414 *****	146,204 *****	1.3
純移出及び統計上の不突合	1,849,792 *****	1,742,823 *****	2,061,144 *****	1,727,632 *****	1,525,056 *****	1,295,943 *****	11.3
県内総支出 〈年率表示〉	11,126,911 (－1.2) 〈－4.8〉	11,156,176 (0.3) 〈1.1〉	11,402,002 (2.2) 〈9.1〉	11,740,775 (3.0) 〈12.4〉	11,496,150 (－2.1) 〈－8.8〉	11,420,528 (－0.7) 〈－2.5〉	100.0
民間需要	7,207,822 (－1.9)	7,207,736 (－0.0)	7,218,999 (0.2)	7,295,540 (1.1)	7,564,644 (3.7)	7,474,108 (－1.2)	65.4
公的需要	2,068,983 (3.7)	2,163,742 (4.6)	2,268,571 (4.8)	2,581,339 (13.8)	2,470,864 (－4.3)	2,504,273 (1.4)	21.9

資料:県統計課

特定サービス産業動態統計速報（平成12年2月分）

平成12年２月の調査業種の売上高・契約高（前年同月比）は，物品賃貸（リース）業，情報サービス業，広告業，クレジットカード業は引き続き増加。また，物品賃貸（レンタル）業が６か月ぶりにプラス。一方，エンジニアリング業は国外受注の減少から４か月ぶりにマイナス。

1　物品賃貸（リース）業

２月のリース契約高（検収ベース）は，3923億円，前年同月比1.3%，また，納入物件の購入額も，3514億円，同4.8%といずれも２か月連続の増加。内訳では，主力の「情報関連機器」が２か月ぶりに増加したのに加え，「工作機械」及び「商業用及びサービス業用機械・設備」等が増加。一方，「輸送用機器」及び「産業機械」は減少。

2　物品賃貸（レンタル）業

２月のレンタル売上高は，「土木・建設機械」が引き続き増加したほか，「その他」も増加したことにより，789億円，前年同月比0.5%と６か月ぶりの増加。

3　情報サービス業

２月の売上高は，3873億円，前年同月比3.0%と８か月連続の増加。これは，「システム等管理運営委託」が大幅な増加となったのに加え，主力の「受注ソフトウェア」も引き続き増加したため。

4　広告業

２月の売上高は，4256億円，前年同月比13.6%と２桁の伸びで５か月連続の増加。これは，主力の４媒体（新聞，雑誌，テレビ及びラジオ）広告のうち「ラジオ」以外の媒体が順調で，中でも主力の「テレビ」と「新聞」は２桁の伸びを示したため。

5　クレジットカード業

２月の取扱高は，１兆5815億円，前年同月比9.9%の増加。これは「一般小売店」をはじめ，そのほかすべての取扱高が堅調であったため。

6　エンジニアリング業

２月の受注高は，国内受注が一部増加したものの，国外受注が不振であった影響により，全体では6053億円，前年同月比▲5.0%と４か月ぶりに減少。

調査業種の売上高・契約高推移

業　種	金額(百万円)	前年同月比（%）			前年同期比（%）	
	平成12年2月	12　月	1　月	2　月	7～9月期	10～12月期
物品賃貸(リース)業	392,349	▲ 0.7	0.8	1.3	0.8	5.9
物品賃貸(レンタル)業	78,856	▲ 7.0	▲ 2.1	0.5	▲ 2.2	▲ 5.1
情報サービス業	387,321	2.2	3.1	3.0	7.1	4.1
広　告　業	425,644	7.8	4.9	13.6	▲ 1.3	4.7
クレジットカード業	1,581,507	6.0	8.3	9.9	5.5	7.0
エンジニアリング業	605,326	19.5	3.7	▲ 5.0	▲ 18.0	5.1

注：物品賃貸(リース)業は契約高，エンジニアリング業は受注高，クレジットカード業は取扱高，その他の業種は売上高である。

資料：通商産業省

ふるさとおもしろ統計学

霞ヶ浦・北浦

コイ生産全国の42%，魚類とエビ類が主体

本県の南部に位置する霞ヶ浦・北浦は，面積が208.64ｋ㎡で，滋賀県の琵琶湖に次いでわが国第２位の湖です。

この霞ヶ浦・北浦は，海跡湖特有の浅い湖で，栄養に富んでいるため漁業生産力は高く，ワカサギ，シラウオ，エビ，イサザアミ，ハゼなどを対象とする漁船漁業や，コイなどの網いけす養殖業が盛んに行われています。

平成９年の漁獲量は4,263トンで，全国湖沼漁獲量の14%を占め，島根県の宍道湖，青森県の小川原湖に次いで第３位です。一般に湖沼の漁獲対象物は，シジミが主であるのに対して，霞ヶ浦・北浦は魚類及びエビ類が主体となっているのが特徴的です。

また霞ヶ浦・北浦のコイの養殖は，平成９年の生産量が5,230トンで全国生産量の42%を占め，昭和50年以降全国一のコイの生産を誇っています。

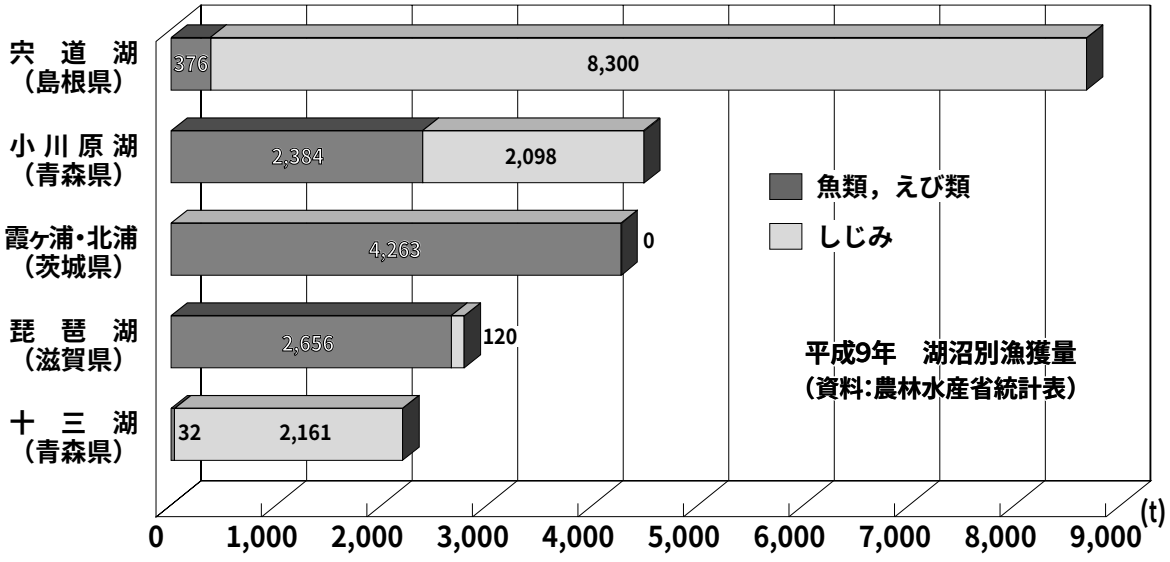
最近では，環境の変化のためか霞ヶ浦・北浦に生息する魚種も変化してきており，県内水面水産試験場によると，ブラックバスは減少しているもののブルーギル，ペヘレイといった外来魚をはじめ，アユが増加してきています。なかでもペヘレイは南米原産で「魚の王様」ともいわれ，身は透明感のある白身で，刺身や天ぷら，フライで食べると大変おいしく，国内では霞ヶ浦・北浦だけで自然繁殖しているという極めて特異な魚です。

霞ヶ浦・北浦には，コイやフナ，近年では前述のブラックバスの釣り客が急増しております。県霞ヶ浦北浦水産事務所が平成９年５月に行った調査によると，ゴールデンウィークには１日当たり約１万人の遊漁者が霞ヶ浦・北浦に訪れています。この遊漁者の増加に伴い，ごみの放置，遺棄されたルアー針によるけがや漁具破損などの漁業者とのトラブルも生じています。

湖の水質浄化対策など，課題も多々ありますが，霞ヶ浦・北浦がいつまでも私たちにとって豊かな湖であるよう大切にしていきたいものです。

（県統計課）

平成12年5月12日掲載



注）霞ヶ浦・北浦には外浪逆浦（そとなさかうら）を含む。
海跡湖…海湾の一部が沿岸流・波浪の作用又は土地の隆起などのために外海から分離してできた湖。

※「ふるさとおもしろ統計学」は第２，第４金曜日，茨城新聞に掲載されています。

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

情報化社会と通信費

家計に占める割合急増

情報化社会が進展する中，携帯電話やインターネットにお金をかける傾向が強まっています。特に若い世代は，情報化の流れを家庭にも積極的に取り込んでおり，「三度の食事より携帯・ネット」という生活が垣間見えます。

総務庁の「家計調査年報」によると，１世帯当たりの通信費の平均月額及び消費支出に占める割合は，平成７年頃から急激な伸びを示しています。ここで通信費とは，郵便料，電話通信料，運送料，通信機器の購入費などの支出の合計ですが，なかでも携帯電話やインターネットなどの通信料や，携帯電話やパソコンなどの購入費が大きく伸びているようです。水戸市の家計消費支出に占める通信費の割合は，平成４年の1.7%から平成11年は2.8%と1.1ポイント増えており，この７年間で実に1.6倍になりました。

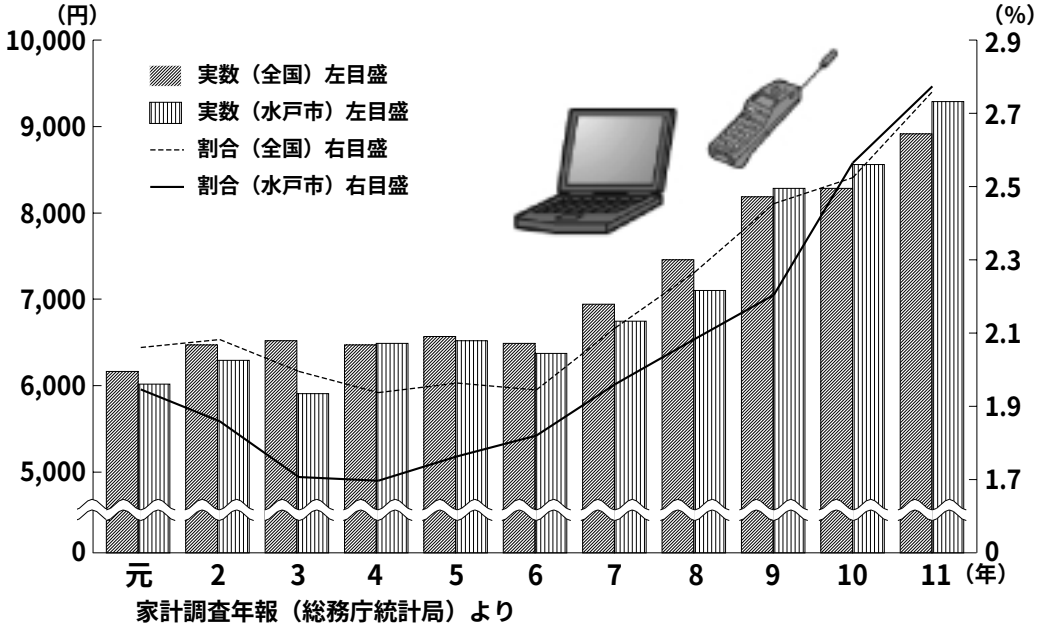
平成11年度の通信利用動向調査（郵政省）によると，携帯電話かＰＨＳを保有している世帯は，全体のなんと約７割にも達しております。また，ＮＴＴの推計によると，今年３月末時点におけるＮＴＴ固定電話の加入数は約5,566万（本県約120万８千）件であり，一方，携帯電話及びＰＨＳ事業者全社が公表した，同時点の携帯電話及びＰＨＳの加入数は約5,685万（本県約121万１千）件となっており，ついに移動電話が固定電話を上回りました。

一方，平成11年版通信白書（郵政省）によると，平成10年11月現在のわが国のインターネット人口は約1,700万人，世帯普及率は10%を突破したと推計されており，インターネットが急速な勢いで普及していることがわかります。日常生活においても，インターネットを活用して，電子メールやホームページを通じて，交際範囲を広げたり，情報をやり取りしたりする人が増えてきました。

このように，大変便利な携帯電話やインターネットですが，使っているうちについつい夢中になり，時間のたつのを忘れてしまいがちです。ある日突然，多額の電話代の請求をされないためにも，お互い上手な情報機器の利用法を心掛けたいものです。

（県統計課）
平成12年5月26日掲載

通信費の平均月額及び消費支出に占める割合の推移（全世帯）



家計調査年報（総務庁統計局）より

※「ふるさとおもしろ統計学」は第２，第４金曜日，茨城新聞に掲載されています。

【新着資料案内】９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９９【新着資料案内】

この資料は、平成12年４月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター　茨城県庁舎３階　TEL 029－301－2152

行　政　資　料　名	編集・発行所(者)	行　政　資　料　名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		**茨城県関係**	
男女間における暴力に関する調査	総理府	茨城県のすがた2000	統計課
世界の統計　2000	〃	茨城早わかり　平成12年３月	〃
統計基準年報　平成10年度	〃	市町村早わかり　平成12年３月	〃
日本の統計　2000	〃	社会生活統計指標　茨城県　平成12年３月	〃
国民経済計算年報　平成12年版	経済企画庁	統計からみた茨城　VOL.31	〃
世帯に係る土地基本統計　平成10年　第１、２、３巻	国土庁	漁業センサス結果報告書　第10次　平成10年11月１日調査	〃
法人土地基本調査　平成10年　第１、２巻	〃	地下水位観測調査報告書　市町村委託観測井	水・土地計画課
国民生活基礎調査　平成10年　第４巻	厚生省	地下水位観測調査報告書　平成11年１月～12月	〃
漁業センサス　第10次　第１、２報	農林水産省	地下水位観測調査報告書資料集　平成２.１～平成11.12	〃
我が国の商業　2000	通商産業省	いばらきの土地　平成12年３月	〃
工業統計表　平成10年	〃	漁船統計表　平成10年12月31日現在	漁政課
石油等消費構造統計表　平成10年	〃	茨城の犯罪　平成11年	警察本部　刑事部
商工業実態基本調査報告書　平成10年　第２～９巻	中小企業庁		

編　集　後　記

社会人になって一ヶ月が過ぎました。覚えなくてはならないことが多く，仕事に慣れるのはまだ先になりそうです。

世間でもゴールデンウィークが終わり，五月病という言葉もあるように，心身の疲れが出てくる時期だと思います。忙しくてもゆとりを持って生活していきたいものです。　（T.I）

統計いばらき　2000．6　No.553
平成12年6月発行
編集兼発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会
〒310－8555　水戸市笠原町978－6
電　話　029－301－2637
FAX　029－301－2669
印刷所／冨士オフセット印刷株式会社